

教育委員会

その他事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検														
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	1
事務事業名	教育委員会委員報酬										所管部課名	教育総務部 総務課		
(1) 事務事業の概要														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定							
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務													
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第3条)													
事業目的	執行機関である教育委員会を適正に機能させる教育委員会委員への報酬の支払い										分野別計画	横須賀市教育振興基本計画		
具体的な事業内容	執行機関である教育委員会を適正に機能させる教育委員会委員への報酬の支払い													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位					
a 事業費（予算現額・支出済額）					7,080	7,080	7,080	7,080	千円					
b 人件費					840	857	893	885	千円					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円					
総経費（a + b）					7,920	7,937	7,973	7,965	千円					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）														
総経費の内訳														
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績				
・毎月報酬を支払った。					・毎月報酬を支払った。					・毎月報酬を支払った。				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	執行機関である教育委員会の円滑な運営に役立っている。 委員報酬の改定がないため、経費の推移はほぼない。													
今後の事業の方向性	地方教育行政の組織及び運営に関する法律で地方自治体に教育委員会の設置が義務付けられており、民間、他団体等では実施ができないため、今後も継続していく。													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	2
事務事業名	学校交際費								所管部課名	教育総務部		
										総務課		

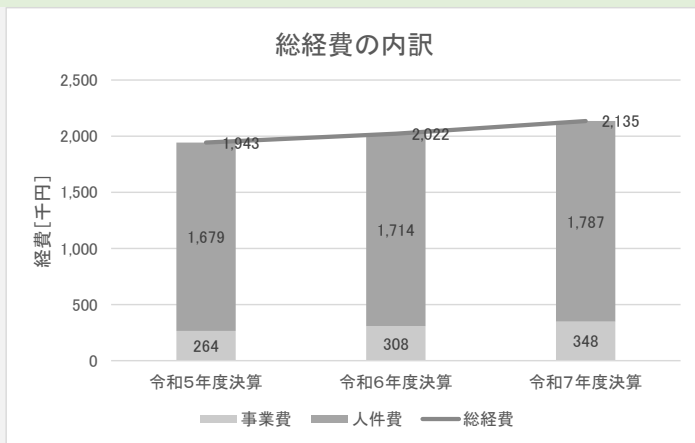
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	児童・生徒に対する見舞金、児童・生徒の父母や本人の死亡に対する香料、地域団体主催行事等に参加する際の会費等、その他学校長が必要と認めたものを対象に支出し、関係者との良好な関係の構築及び円滑な学校運営に寄与する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校交際費の支出行為が生じた時、各市立学校長は速やかに教育委員会総務課へ要求書を提出し、総務課長から前渡金を受領し処理をする。支出については、総務課長あて資金前途のうえ経理する。前渡金の受領については、原則1回400,000円。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	264	308	348	864	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,943	2,022	2,135	2,635	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(支出実績合計) 65件 263,500円 ・児童・生徒の死亡に対する香料 3件 30,000円 ・児童・生徒の長期療養に対する見舞金 0件 0円 ・児童・生徒宅の災害に対する見舞金 1件 5,000円 ・児童・生徒の実父母又は保護者(同居に限る)の死亡に対する香料 22件 110,000円 ・学校が地域団体主催の行事等に参加する際の会費・参加費 39件 118,500円 ・その他学校長が必要と認めるもの 0件 0円	(支出実績合計) 82件 308,000円 ・児童・生徒の死亡に対する香料 0件 0円 ・児童・生徒の長期療養に対する見舞金 1件 5,000円 ・児童・生徒宅の災害に対する見舞金 0件 0円 ・児童・生徒の実父母又は保護者(同居に限る)の死亡に対する香料 16件 80,000円 ・学校が地域団体主催の行事等に参加する際の会費・参加費 65件 223,000円 ・その他学校長が必要と認めるもの 0件 0円	(支出実績合計) 90件 348,200円 ・児童・生徒の死亡に対する香料 2件 20,000円 ・児童・生徒の長期療養に対する見舞金 1件 5,000円 ・児童・生徒宅の災害に対する見舞金 0件 0円 ・児童・生徒の実父母又は保護者(同居に限る)の死亡に対する香料 14件 70,000円 ・学校が地域団体主催の行事等に参加する際の会費・参加費 73件 253,200円 ・その他学校長が必要と認めるもの 0件 0円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	学校と児童・生徒・保護者、地域団体等との良好な関係の構築及び円滑な学校運営に寄与している。 新型コロナウイルスが落ち着いたこともあり、地域団体主催の行事等への参加が年々増えており、支出額が増加している。
今後の事業 の方向性	学校が児童・生徒・保護者、地域団体等との交際を行う当事者であるため、学校運営にとって必要な事業であり、当初の目的・対象の変化はない。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	3																
事務事業名	事務費等(教育委員会運営経費)										所管部課名	教育総務部 総務課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	教育委員会関連組織との提携をはかり、教育委員会の運営を活性化させる。										分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	教育委員会会議の運営、教育委員会関連組織の主催する研修・総会への参加等																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					504	617	563	762	千円																					
b 人件費					7,556	7,714	8,040	7,968	千円																					
正規職員					0.9	0.9	0.9	0.9	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					8,060	8,331	8,603	8,730	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>504</td><td>7,556</td><td>8,060</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>617</td><td>7,714</td><td>8,331</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>563</td><td>8,040</td><td>8,603</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和5年度決算	504	7,556	8,060	令和6年度決算	617	7,714	8,331	令和7年度決算	563	8,040	8,603
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和5年度決算	504	7,556	8,060																											
令和6年度決算	617	7,714	8,331																											
令和7年度決算	563	8,040	8,603																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
・教育委員会会議の開催 定例会 12回・臨時会 3回 ・教育委員会交際費の支出 関係団体との会合に出席 教育長 6回 教育総務部長 2回 学校教育部長 3回 ・総合教育会議の開催 1回 ・教育委員会関連組織の主催する研修・総会へ参加 0回					・教育委員会会議の開催 定例会 12回・臨時会 5回 ・教育委員会交際費の支出 関係団体との会合に出席 教育長 12回 教育総務部長 6回 学校教育部長 8回 ・総合教育会議の開催 1回 ・教育委員会関連組織の主催する研修・総会へ参加 0回					・教育委員会会議の開催 定例会 12回・臨時会 3回 ・教育委員会交際費の支出 関係団体との会合に出席 教育長 12回 教育総務部長 5回 学校教育部長 4回 ・総合教育会議の開催 1回 ・教育委員会関連組織の主催する研修・総会へ参加 0回																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	教育委員会会議の会議録作成を業務委託しているため、各年ごとの開催回数、開催時間により委託経費が増減している。昨年度から関連団体との会合の数は減ったが、他市や教育機関への視察が増え、手土産代の支出に伴い交際費は増加した。そのほかは内部管理経費として支出しているため、大幅な増減はない。																													
今後の事業 の方向性	執行機関である教育委員会の運営であり、民間、他団体等では実施ができないので、今後も継続していく。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	2	説明資料	23	項目番号	2															
事務事業名	交通遺児対策事業費										所管部課名	学校教育部 支援教育課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	その他		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令	交通遺児奨学金支給条例																												
事業目的	交通事故により一家の生計中心者をなくし、小学校、中学校、高等学校等に在学している交通遺児を養護するため、その保護者に奨学金を支給する。										分野別計画																		
具体的な事業内容	市内に在住する交通遺児(小学生、中学生、高校生)の保護者に奨学金及び入学加算金を支給する。																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																													
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																				
a 事業費 (予算現額・支出済額)					504	503	834	834	千円																				
b 人件費					840	857	893	885	千円																				
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																				
再任用職員 (短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																				
総経費 (a + b)					1,344	1,360	1,727	1,719	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)																													
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>504</td><td>840</td><td>1,344</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>503</td><td>857</td><td>1,360</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>834</td><td>893</td><td>1,727</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	504	840	1,344	令和6年度決算	503	857	1,360	令和7年度決算	834	893	1,727
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	504	840	1,344																										
令和6年度決算	503	857	1,360																										
令和7年度決算	834	893	1,727																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
奨学金 通年 ・中学生 月額10,000円×2人 ・高校生 月額11,000円×2人 総額 504,000円				奨学金 通年 ・中学生 月額10,000円×1人 ・高校生 月額11,000円×2人 新規(令和7年3月のみ) ・小学生 月額 9,000円×1人 ・中学生 月額10,000円×2人 新入学時加算金 ・高校生 90,000円×1人 総額 503,000円				奨学金 通年 ・小学生 月額9,000円×1人 ・中学生 月額10,000円×1人 ・高校生 月額11,000円×3人 新規(令和8年1月～3月) ・中学生 月額10,000円×1人 新入学時加算金 ・高校生 90,000円×2人 総額 834,000円																					
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		支給した奨学金の額が事業費となるため、支給対象者の増加にともない、総経費も増加している。																											
今後の事業の方向性		突然、生計の中心者を失うことで、生活に混乱を生じる交通遺児に対する支援は必要であるので、今後も事業を継続する。																											

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	2	説明資料	24	項目番号	4
事務事業名	私学振興助成費										所管部課名	学校教育部		
												支援教育課		

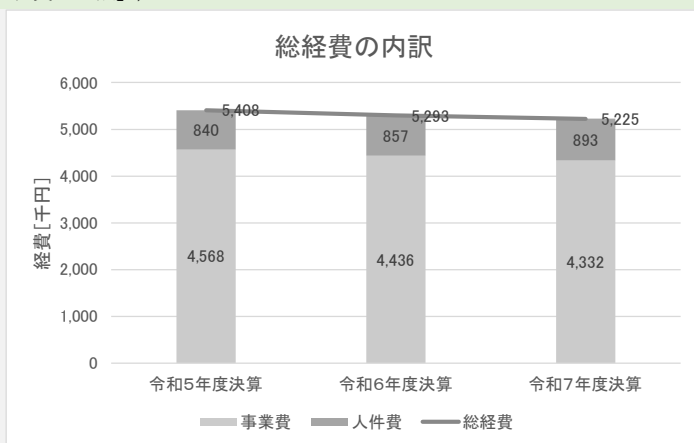
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	私立高等学校の健全な発展、特色ある教育の振興、より良い教育環境づくりのため、補助金を交付する。					分野別計画	
具体的な事業内容	市内私立高等学校4校に対して、教材費、備品費等購入に要する経費を補助金として交付する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,568	4,436	4,332	4,369	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,408	5,293	5,225	5,254	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
市内に所在する私立高等学校に対して助成を行った。 （横須賀市在住の生徒数 × @2,600円） 総額4,568,200円（1,757人）	市内に所在する私立高等学校に対して助成を行った。 （横須賀市在住の生徒数 × @2,600円） 総額4,435,600円（1,706人）	市内に所在する私立高等学校に対して助成を行った。 （横須賀市在住の生徒数 × @2,600円） 総額4,331,600円（1,666人）

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	生徒数の大きな変化がないため、総経費の規模も変化はない。
今後の事業の方向性	他市の動向や他の補助制度等実施状況も踏まえながら、市内の私立高等学校の教育環境の充実のため助成を行っていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	2	説明資料	24	項目番号	5															
事務事業名	教職員福祉会交付金										所管部課名	教育総務部 教職員課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																						
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																												
根拠法令	地方公務員法第42条																												
事業目的	市立学校教職員の福利厚生を目的とした各種事業を実施する横須賀市立学校教職員福祉会に対し、地方公務員法第42条の趣旨に基づき、補助を行い活動の充実を図る。										分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																	
具体的な事業内容	・福利事業費等(交付対象事業費)の1/2を補助 ・人間ドック受診(市費職員負担分補助)																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					7,123	7,687	7,066	7,768	千円																				
b 人件費					840	857	893	885	千円																				
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					7,963	8,544	7,959	8,653	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>7,123</td><td>840</td><td>7,963</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>7,687</td><td>857</td><td>8,544</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>7,066</td><td>893</td><td>7,959</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	7,123	840	7,963	令和6年度決算	7,687	857	8,544	令和7年度決算	7,066	893	7,959
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	7,123	840	7,963																										
令和6年度決算	7,687	857	8,544																										
令和7年度決算	7,066	893	7,959																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
・交付対象事業費 13,550,000円 ・人間ドック受診 29人				・交付対象事業費 14,773,405円 ・人間ドック受診 25人				・交付対象事業費 13,556,307円 ・人間ドック受診 24人																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	交付対象事業費の増減により変動がある。																												
今後の事業の方向性	地方公務員法42条に基づいた事業であり、今後も水準を維持していきたい。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	24	項目番号	6
事務事業名	学校災害見舞金								所管部課名	学校教育部		
										保健体育課		

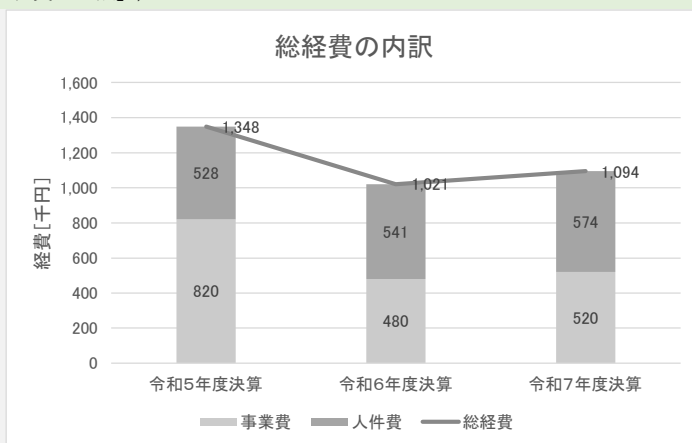
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	市立学校災害見舞金支給要綱						
事業目的	市立学校の幼児、児童、生徒及び保護者の学校管理下の災害に対して、見舞金を支給することより、学校教育の円滑な運営を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校管理下の災害に対して見舞金(死亡見舞金、障害見舞金、入院見舞金、歯牙見舞金)を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	820	480	520	1,000	千円
b 人件費	528	541	574	539	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,348	1,021	1,094	1,539	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・歯牙 15件 150,000円 ・入院 17件 170,000円 ・障害 1件 500,000円	・歯牙 17件 170,000円 ・入院 25件 310,000円	・歯牙 28件 280,000円 ・入院 21件 240,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	学校事故の件数、負傷・障害の程度により費用は増減する。
今後の事業 の方向性	学校教育の円滑な運営を図るため継続する必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	市立学校等AED整備事業費	所管部課名	学校教育部
			保健体育課

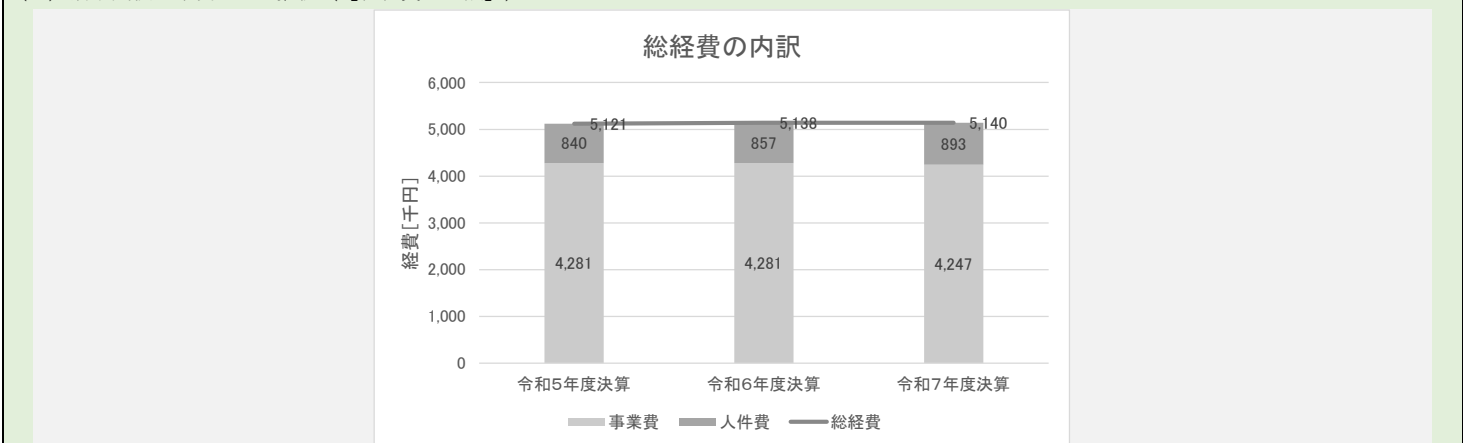
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	救急事故発生時の迅速な応急体制を確保し、児童、生徒等の安全と救命率の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	自動体外式除細動器(AED)を市立小学校、中学校、高等学校、社会教育施設等に配備し、救急時に対応できる体制を確立する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,281	4,281	4,247	4,248	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,121	5,138	5,140	5,133	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
市立小学校、中学校、高等学校、幼稚園、社会教育施設等に94台を配備し、日常点検を行っている。	市立小学校、中学校、高等学校、幼稚園、社会教育施設等に94台を配備し、日常点検を行っている。	市立小学校、中学校、高等学校、社会教育施設等に94台を配備し、日常点検を行っている。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度に、AEDの備品購入から機器のリースに切り替え、設備更新や日常点検などの事務負担の軽減を図っている。 令和7年度にトレーナー機のリース期間が満了し、事業費が減額となった。
今後の事業の方向性	児童生徒が安全に学校生活を行うために、継続していく必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	25	項目番号	9
事務事業名	教育福祉支援基金積立金								所管部課名	学校教育部		
										支援教育課		

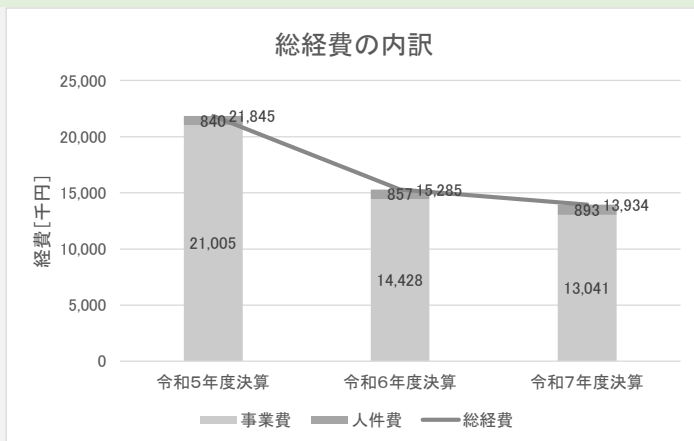
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令	基金条例							
事業目的	教育福祉支援基金へ指定寄附、利子収入を積み立てる。					分野別計画		
具体的な事業内容	指定寄附、利子収入の実績に応じて、基金への積立を行う。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	21,005	14,428	13,041	14,228	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	21,845	15,285	13,934	15,113	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・教育福祉支援基金への寄附 20,991,020円 ・教育福祉支援基金に係る利子収入 14,150円 計21,005,170円を基金に積み立てた。	・教育福祉支援基金への寄附 14,349,628円 ・教育福祉支援基金に係る利子収入 78,681円 計14,428,309円を基金に積み立てた。	・教育福祉支援基金への寄附 12,655,675円 ・教育福祉支援基金に係る利子収入 384,995円 計13,040,670円を基金に積み立てた。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	教育福祉支援基金への寄附額が減少したことにより、積立金も減少している。
今後の事業 の方向性	引き続き、交通遺児対策事業費（交通遺児奨学金）、奨学金支給事業費（奨学支援金制度）へ充当するため、基金の積立を実施していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	2	説明資料	26	項目番号	10(1)
事務事業名	一般財団法人神奈川県教育福祉振興会負担事業費										所管部課名	教育総務部		
												教職員課		

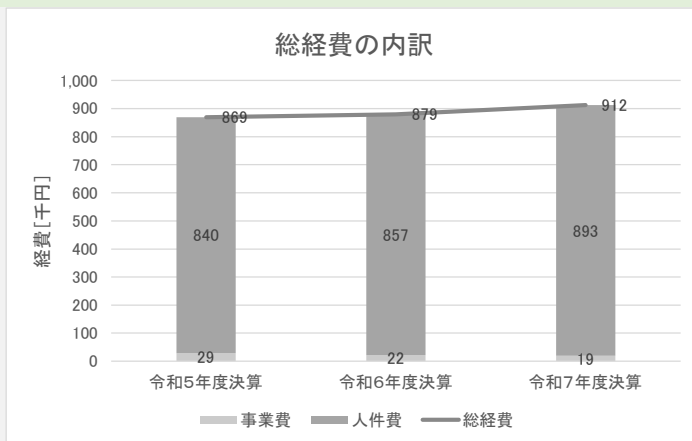
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方公務員法第42条						
事業目的	県費負担教職員と福利厚生レベルを合わせるため、神奈川県が負担している費用と同額の費用を人数割で負担する事業					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	弔事に係る供与物代金支給事業を行っている						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	29	22	19	29	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	869	879	912	914	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・市費教員負担分 @600×49人	・市費教員負担分 @400×54人	・市費教員負担分 @400×48人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	会員数の増減による。
今後の事業 の方向性	市費負担教職員に対し県費負担職員と同等の福利厚生を行う必要があるため今後も事業を継続する必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	26	項目番号	10(2)
事務事業名	学校職員貸与被服費									所管部課名	教育総務部		
											教職員課		

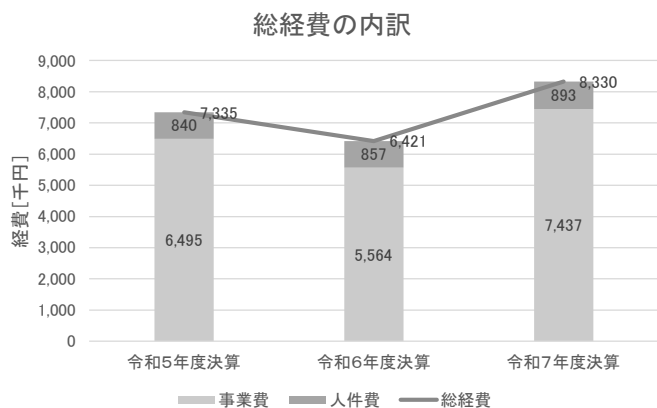
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令	横須賀市職員被服貸与規則							
事業目的	職員被服貸与規則に基づき従事内容に適した被服を貸与することで、業務における機能性・安全性・衛生管理等の維持向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	市立小・中・ろう・養護学校・総合高校の教職員を対象に、貸与期間に基づきそれぞれの職務に応じた被服を購入し貸与する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,495	5,564	7,437	8,075	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,335	6,421	8,330	8,960	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・給食調理員被服 夏作業上衣 266点、冬作業上衣 246点、ズボン 134点、帽子 396点、Tシャツ 372点 ・用務員被服 夏作業上衣 136点、ズボン 160点、保護帽 68点 ・その他 年度途中任用者等被服一式	・給食調理員被服 夏作業上衣 262点、冬作業上衣 232点、ズボン 133点、帽子 330点 ・用務員被服 雨衣 84点、安全靴 82点 ・その他 年度途中任用者等被服一式	・給食調理員被服 夏作業上衣 329点、冬作業上衣 196点、ズボン 129点、帽子 327点、Tシャツ 350点 ・用務員被服 夏作業上衣 159点、夏ズボン 200点、冬作業上衣 71点、冬ズボン 104点 ・その他 年度途中任用者等被服一式

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	耐用年数の差異などにより、年度毎に貸与被服の内容が異なるため。
今後の事業 の方向性	内部管理業務として維持継続するが、被服の品質・機能・価格を常に検証し、必要最小限の規模で実施していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	2	説明資料	26	項目番号	10(4)
事務事業名	学事関係事務費										所管部課名	学校教育部		
												支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法、学校教育法施行令						
事業目的	学校教育法施行令において、本市教育委員会が行うべきこととされている事項のうち、学齢簿の編成及び加除修正、保護者に対する各種通知等を確実に実施。					分野別計画	
具体的な事業内容	・学齢簿の編成に関すること。 ・学齢児童生徒の就学に関すること並びに幼児、児童及び生徒の入学、転学及び退学手続きに関すること。 ・就学事務(就学援助の機能を含む)システム管理に関すること。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,014	17,348	44,880	46,820	千円
b 人件費	17,730	19,516	21,723	22,089	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	9,334	10,945	12,790	13,236	千円
総経費（a + b）	25,744	36,864	66,603	68,909	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
学事関係事務を円滑に実施した。 ・就学通知書 5,457件(11月末時点)	学事関係事務を円滑に実施した。 ・就学通知書 5,058件(11月末時点)	学事関係事務を円滑に実施した。 ・就学通知書 5,014件(11月末時点) ・就学事務システムの標準化基準に適合したシステムへの移行
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度は、学齢簿・就学援助システムの標準化に向けた業務分析委託を実施した。 令和6年度は、学齢簿・就学援助システムと、先行して標準化している住民基本台帳システムとの連携や学校統廃合に係る対応を実施したため、総経費が増加した。 令和7年度は、標準化基準に適合したシステム導入に向けて、設計作業、製造、テスト、データ移行作業など準備が本格化したため、総経費が増加した。	
今後の事業 の方向性	法令で義務付けられている事務であるため、今後も継続して実施していく。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	2	説明資料	26	項目番号	10(5)																
事務事業名	教職員人事管理関係経費										所管部課名	教育総務部 教職員課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	市立学校教職員の人事管理に係る一般事務を行うことで、円滑な学校運営に資する。										分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	教職員の欠員補充・休暇代替・会計年度任用職員を適正に配置し、給与等の一般事務を行う。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					326,169	370,592	387,603	412,205	千円																					
b 人件費					87,805	75,687	79,885	93,103	千円																					
正規職員					9.2	8.2	8.3	9.3	人																					
再任用職員（短時間を含む）					2.0	1.0	1.0	2.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					413,974	446,279	467,488	505,308	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>326,169</td><td>87,805</td><td>413,974</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>370,592</td><td>75,687</td><td>446,279</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>387,603</td><td>79,885</td><td>467,488</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	326,169	87,805	413,974	令和6年度決算	370,592	75,687	446,279	令和7年度決算	387,603	79,885	467,488
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	326,169	87,805	413,974																											
令和6年度決算	370,592	75,687	446,279																											
令和7年度決算	387,603	79,885	467,488																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
・特になし(内部管理経費のみ)					・特になし(内部管理経費のみ)					・特になし(内部管理経費のみ)																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	各年度により教職員の欠員補充や必要配置数の状況が異なるため。 賃金の上昇に伴い会計年度任用職員の人件費が増加しているため。																													
今後の事業の方向性	内部管理業務として維持継続するが、効果的で必要最小限の人員配置で実施していく。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	2	説明資料	26	項目番号	10(6)
事務事業名	教職員健康管理費										所管部課名	教育総務部		
												教職員課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	労働安全衛生法第66条						
事業目的	市立学校教職員の健康保持・成人病予防のため健康診断等を実施することにより、健康管理を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	(1)定期結核健康診断(2)職員健康診断(3)教職員消化器検査(4)ストレスチェック						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	17,080	17,638	17,213	19,132	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,920	18,495	18,106	20,017	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
市立学校教職員の健康診断等を実施した。 ・定期結核健康診断 1,472件 ・職員健康診断 1,494件 ・教職員消化器検査 109件 ・ストレスチェック 2,044件		市立学校教職員の健康診断等を実施した。 ・定期結核健康診断 1,463件 ・職員健康診断 1,491件 ・教職員消化器検査 103件 ・ストレスチェック 2,088件	市立学校教職員の健康診断等を実施した。 ・定期結核健康診断 1,441件 ・職員健康診断 1,469件 ・教職員消化器検査 103件 ・ストレスチェック 2,077件
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	対象教職員の人数により変動がある。		
今後の事業 の方向性	労働安全衛生法第66条に基づいた事業であり、今後も継続が必要である。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	10(7)(13)
事務事業名	事務局一般事務費(総務課)								所管部課名	教育総務部		
										総務課		

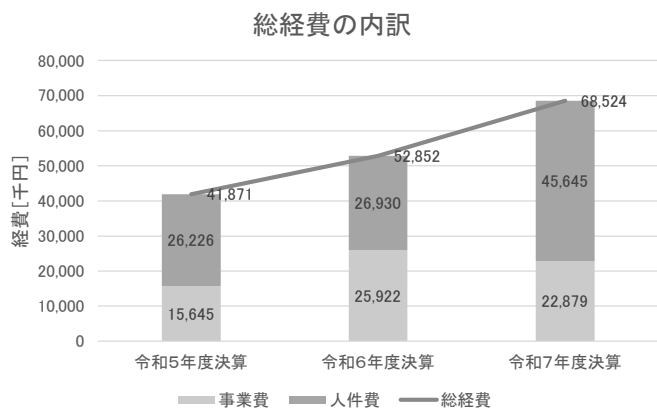
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	総務課職員の出張や日常の事務、産業廃棄物関係業務等の円滑な遂行					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	旅費管理、講習会負担金、消耗品等の購入、産業廃棄物関係業務等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	15,645	25,922	22,879	34,162	千円
b 人件費	26,226	26,930	45,645	27,855	千円
正規職員	3.0	3.0	5.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,038	1,217	980	1,296	千円
総経費（a + b）	41,871	52,852	68,524	62,017	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
------------	------------	------------

・内部管理経費の支出 ・市立学校の産業廃棄物処理にかかる関係事務の遂行 ・総合教育会議の開催 1回 会議録作成業務の委託 ・教育長会議負担金、職員の講習会参加費用の支出	・内部管理経費の支出 ・市立学校の産業廃棄物・返納物品の処理にかかる関係事務の遂行 ・総合教育会議の開催 1回 会議録作成業務の委託 ・教育長会議負担金、職員の講習会参加費用の支出 ・訴訟にかかる弁護士報酬の支出	・内部管理経費の支出 ・市立学校の産業廃棄物・返納物品の処理にかかる関係事務の遂行 ・総合教育会議の開催 1回 会議録作成業務の委託 ・教育長会議負担金、職員の講習会参加費用の支出
---	--	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和7年度は教育改革推進担当が新設されたことにより人員が増加し、人件費が増えた。 ・返納物品件数が前年度よりも少なかったことや弁護士報酬の支出がなくなったことなどにより事業費が減った。
--	--

今後の事業 の方向性	教育委員会事務局及び学校における事務処理の円滑な遂行に役立ち、不可欠な事業であるため、今後も継続していく。
---------------	---

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	10(8)																
事務事業名	事務局一般事務費(教育政策課)										所管部課名	教育総務部																		
												教育環境整備課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	情報発信に関する業務や教育政策課の日常業務等を円滑に遂行する。										分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	・市民向け広報を通じて、学校の取り組みや学校での子どもたちの様子や教育委員会の取り組みなどを市民に周知し、本市の学校教育への関心を高め、理解を深めることにつなげる。 ・教育行政に関する調査・統計及び児童生徒数の推計業務を行う。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					286	201	76	103	千円																					
b 人件費					5,877	6,000	6,253	6,197	千円																					
正規職員					0.7	0.7	0.7	0.7	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					6,163	6,201	6,329	6,300	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>5,877</td><td>286</td><td>6,163</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>6,000</td><td>201</td><td>6,201</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>6,253</td><td>76</td><td>6,329</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和5年度決算	5,877	286	6,163	令和6年度決算	6,000	201	6,201	令和7年度決算	6,253	76	6,329
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和5年度決算	5,877	286	6,163																											
令和6年度決算	6,000	201	6,201																											
令和7年度決算	6,253	76	6,329																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
・教育行政に係る調査・統計(学校基本調査等の国・県が実施する調査と市単独調査)及び児童生徒数の推計の実施					・教育行政に係る調査・統計(学校基本調査等の国・県が実施する調査と市単独調査)及び児童生徒数の推計の実施					・教育行政に係る調査・統計(学校基本調査等の国・県が実施する調査と市単独調査)及び児童生徒数の推計の実施																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度の事業費減は、出張旅費の減によるものである。 令和6年度の事業費減は、消耗品費の減によるものである。 令和7年度の事業費減は、消耗品費及び庁用器具費の減によるものである。																													
今後の事業の方向性	教育行政に係る調査・統計(学校基本調査等の国・県が実施する調査と市単独調査)及び児童生徒数の推計を実施していく。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	10(9)
事務事業名	事務局一般事務費(学校管理課)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

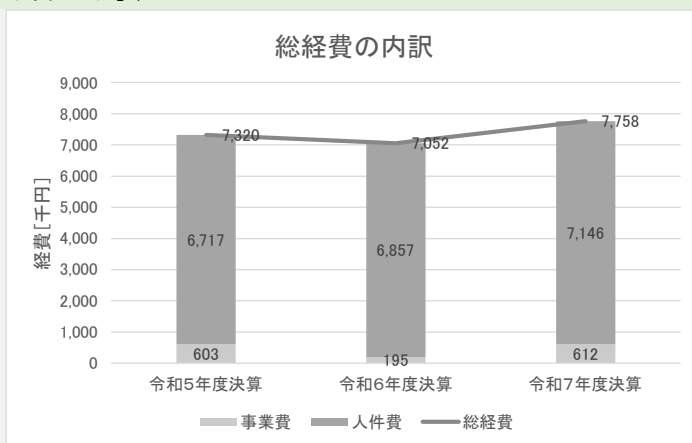
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	学校管理課の共通事務を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	職員の旅費、業務で使用する消耗品等の購入、各種照会回答事務、学校管理職を対象とした防火管理講習負担金の支出、電柱・学校駐車場等行政財産目的外使用許可及び使用料収納事務など。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	603	195	612	882	千円
b 人件費	6,717	6,857	7,146	7,082	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,320	7,052	7,758	7,964	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
学校管理職防火管理者講習 17人 行政財産目的外使用料収入(学校管理課分) ・学校駐車場 46,424千円 ・電柱その他 15,278千円	学校管理職防火管理者講習 11人 行政財産目的外使用料収入(学校管理課分) ・学校駐車場 44,450千円 ・電柱その他 8,056千円	学校管理職防火管理者講習 6人 行政財産目的外使用料収入(学校管理課分) ・学校駐車場 44,926千円 ・電柱その他 2,699千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	年度により事務に必要な物品及び防火管理者講習の受講者数が異なるため経費に増減が生じる。 ・令和5年度は、現場調査に使用する機器（iPad）を購入したため事業費が増加した。 ・令和7年度は、学校施設データベース管理用パソコンを購入したため事業費が増加した。
今後の事業の方向性	学校管理課における事務執行に必要不可欠な事業であるため、今後も継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	10(11)
事務事業名	安全衛生委員会運営費									所管部課名	教育総務部		
											教職員課		

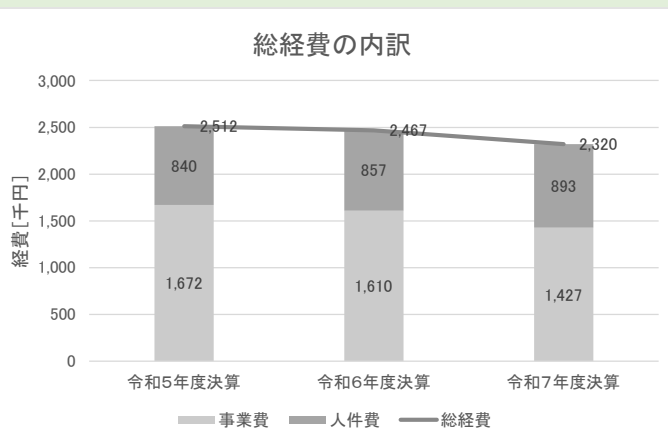
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	労働安全衛生法第19条						
事業目的	安全衛生管理体制の充実を図ることで、教職員の安全で衛生的な職場環境づくりに資する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校用務員・学校給食調理員・横須賀総合高等学校・横須賀市立学校教職員の各安全衛生委員会を運営する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,672	1,610	1,427	2,018	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,512	2,467	2,320	2,903	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
安全衛生委員会の開催 ・会議 給食調理員 3回、用務員 3回、高校 11回、教職員 1回 ・視察・学校パトロール 給食調理員 1回、用務員 1回、高校 6回、教職員は、新型コロナ禍のため実施見送り	安全衛生委員会の開催 ・会議 給食調理員 5回、用務員 5回、高校 10回、教職員 3回 ・視察・学校パトロール 給食調理員 4回、用務員 2回、高校 5回、教職員は、未実施	安全衛生委員会の開催 ・会議 給食調理員 5回、用務員 5回、高校 4回、教職員 3回 ・視察・学校パトロール 給食調理員 4回、用務員 2回、高校 5回、教職員は、未実施

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	法令に基づき任命している産業医に係る経費が、事業費の多くを占めている。
今後の事業の方向性	法令等に基づき、各委員会の活動を通じて学校職場の状況に応じた安全衛生の維持向上を図っていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	10(12)(13)
事務事業名	学校用務員グループ制環境整備事業									所管部課名	教育総務部		
											教職員課		

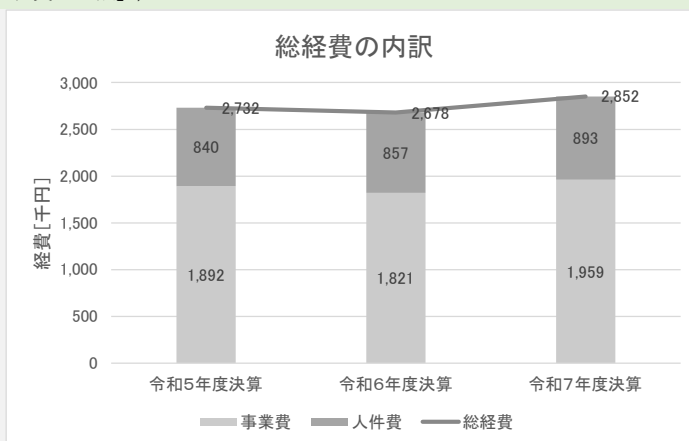
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	学校間をグループ・班に分け学校用務員相互が協力し合って作業を行うことで、柔軟で効率的な各学校の環境整備に資する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	当该校の用務員だけでは長期間を要する場合や、児童生徒の安全確保など緊急に対応すべき事案等について、学校用務員複数名で効率的に除草・修繕等の作業を行う。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,892	1,821	1,959	2,139	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,732	2,678	2,852	3,024	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・相互応援作業 364件 内訳:草刈 67件、側溝清掃 31件、修繕 92件、 樹木剪定 25件、搬送 56件、その他 93件 ・自動車損害共済基金分担当 5台分	・相互応援作業 360件 内訳:草刈 70件、側溝清掃 24件、修繕 84件、 樹木剪定 41件、搬送 52件、その他 89件 ・自動車損害共済基金分担当 5台分	・相互応援作業 246件 内訳:草刈 50件、側溝清掃 29件、修繕 30件、 樹木剪定 23件、搬送 68件、その他 46件 ・自動車損害共済基金分担当 5台分

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	学校用務員が環境整備を行う際に必要となる資格の講習受講者数が異なるため。
今後の事業の方向性	各学校の環境整備の更なる効率化を図るため、相互応援作業の活性化を推進していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	33	項目番号	3
事務事業名	学校評価推進事業費									所管部課名	学校教育部		
											教育指導課		

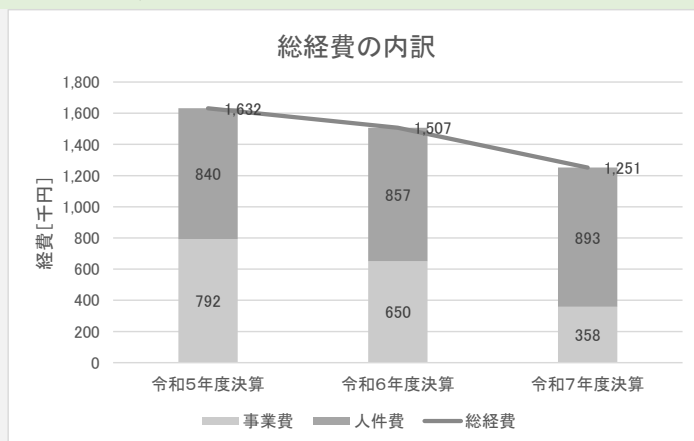
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	学校教育法、学校教育法施行規則						
事業目的	市立学校の教育活動及び学校運営の充実・改善を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校評価に関する調査集計委託契約により市立学校の児童生徒及び保護者に対して学校評価にかかるアンケートを実施し、そのアンケート結果を各学校が分析し自己評価を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	792	650	358	880	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,632	1,507	1,251	1,765	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
市立小学校・中学校・高等学校・幼稚園の児童生徒及び保護者への学校評価に関するアンケートを行い、結果等を各校分析し、自己評価に役立てた。	市立小学校・中学校・高等学校の児童生徒及び保護者への学校評価に関するアンケートを行い、結果等を各校分析し、自己評価に役立てた。	市立小学校・中学校・高等学校の児童生徒及び保護者への学校評価に関するアンケートを行い、結果等を各校分析し、自己評価に役立てた。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	学校にchromebookが導入されたことで、Google formを使用して学校評価アンケートを行う学校があり、やや事業費の軽減につながった。
今後の事業 の方向性	学校教育法第42条（学校運営評価）及び学校教育法施行規則第66条～第68条（学校評価）等に基づき、教育活動及び学校運営の充実・改善を図るため、学校評価は実施しなければならないものである。今後は学校評価に関するアンケートの集計業務を業者委託ではなく、Google form等を活用して学校独自での実施を検討しているため、令和7年度をもって本事業は廃止した。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	3	説明資料	35	項目番号	7
事務事業名	防災教育事業費										所管部課名	学校教育部		
												教育指導課		

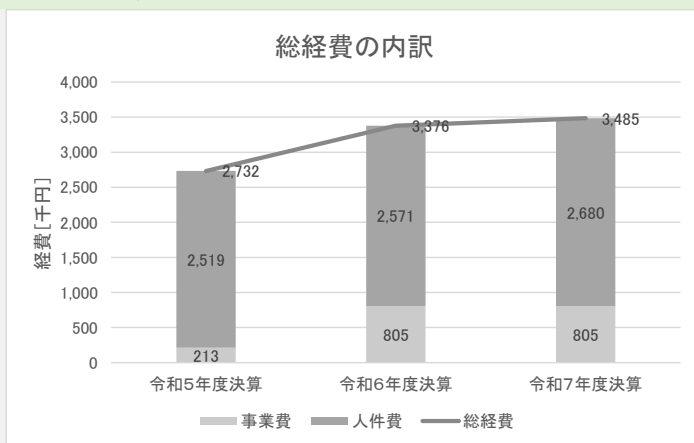
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	本市における防災教育の重点的な課題を踏まえ、実践的な防災教育の実施について、重点的に取り組むことで、学校防災に係る活動を充実させ、「防災対応能力」の基礎を培う等、児童生徒に求められる資質・能力の育成を目指す。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・防災教育に関する実践校(小学校2校・中学校2校)での授業実践と効果検証を行い、全市立小・中学校に普及させる。 ・教職員の防災に関する危機管理能力と指導力向上のための研修の実施 ・子どもが「主体的に行動する態度」を育成する防災教育 ・実践的な避難訓練の実施 ・専門家による指導・助言(市役所、専門機関:防災教育普及協会など) ・避難訓練の場面で活用できる本市独自の防災教育教材(防災カード)の開発						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	213	805	805	1,024	千円
b 人件費	2,519	2,571	2,680	2,656	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,732	3,376	3,485	3,680	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・実践委員会の開催(5回) ・学校安全担当者会における防災教育研修講座の実施 ・防災カードの周知及び防災カードを活用した実践委員による授業実践の実施	・実践委員会の開催(4回) ・AR・VRを活用した体験型の防災教育授業の実施(8校) ・防災カードの周知及び防災カードを活用した実践委員による授業実践の実施	・実践委員会の開催(4回) ・AR・VRを活用した体験型の防災教育授業の実施(8校) ・防災カードの周知及び防災カードを活用した実践委員による授業実践の実施

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	主な実績として、令和4年度は、防災教育教材である「防災カード」を開発・作成し、令和5年度は、その「防災カード」の周知及び活用方法を研究・実践した。令和4年度に発生した「防災カード」の作成費用が令和5年度には発生しなかったため、総経費が減額となった。令和6年度は、新たな取組としてAR・VRを活用した体験型の防災教育授業を実施したため、総経費は増額となった。令和7年度は、令和6年度の事業を継続しているため、微増になった。
今後の事業 の方向性	「防災対応能力」を育成のため、防災教育の充実を図る。特に、「実践的な防災教育の実施」の充実を図るために、令和4年度の事業において作成した「防災カード」について、その活用方法のさらなる研究及び周知を行うとともに、AR・VRを活用した実施方法についても検証を進めていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	3	説明資料	35	項目番号	8
事務事業名	教師用教科書、指導書費										所管部課名	学校教育部		
												教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小・中・高・特別支援学校を対象とする。 教員の授業力向上の一助をなすとともに、結果として児童生徒の学力向上に資する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・市立学校の教員が使用する指導用の教科書について、小学校は学級数分、中学校は教科担当の教員数分購入する。 ・教科書の採択替えに合わせて、教師用指導書を購入する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,268	199,364	9,867	12,109	千円
b 人件費	6,717	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.8	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	16,985	203,650	14,334	16,536	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
	・小学校、中学校・高等学校、特別支援学校の教師用教科書の購入	・小学校、中学校・高等学校、特別支援学校の教師用教科書及び指導書の購入	・小学校、中学校・高等学校、特別支援学校の教師用教科書及び指導書の購入
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	本事業は、教科書の採択周期（小中学校においては、4年に1度、もしくは、学習指導要領の改訂時期）に合わせて、4年間使用する教師用指導書の一括購入を行っているため、年度毎で決算額に大きな差がある。教科書の採択替えがない年度については、教師用教科書の購入が主となるため、予算額が抑えられている。 令和5年度は小学校の教科書の採択替えがあったが、指導書は翌年度に購入するため、執行が抑えられている。 令和6年度は、前年度小学校の教科書の採択替えがあったため、指導書を購入した。また、中学校の採択替えがあり、指導書の購入時期を見直し採択替えの令和6年度に購入することとした。小学校及び中学校の指導書を購入したため事業費が増えた。 令和7年度は、小中学校の教科書の採択替えがなく、執行が抑えられている。		
今後の事業 の方向性	教科書は、国等の制度改革が行われない限りは、学校運営の根底に関わるので、今後も同規模の購入が必要である。 指導書は、教科書採択の年に教科書が更新されることから、採択された教科書に対応する指導書を購入しており、教科書採択で教科書の内容が変更となる年度のみ予算要求する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	35	項目番号	9
事務事業名	教科等研修、研究委託費									所管部課名	学校教育部		
											教育指導課		

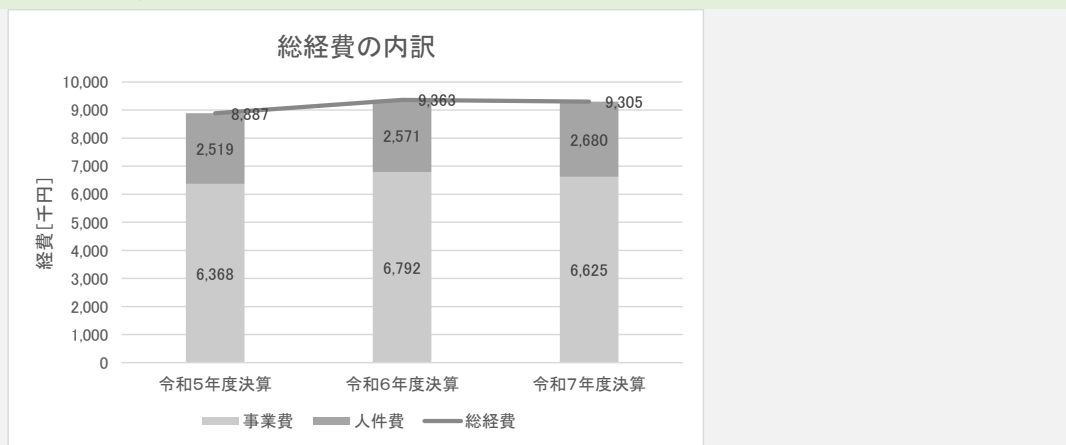
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	教育公務員特例法						
事業目的	市立各学校及び研究会を対象とする。 児童生徒の確かな学力を育むことができる授業づくりに教育研究は必要不可欠である。研究会等で研究に取り組むことは当然のことながら、学校単位で研究に取り組むことで、今以上に各学校の特色を生かし、教師一人一人の資質の向上と学校の活性化に寄与する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・研究委託（チャレンジ研究委託校、フロンティア研究委託校、教科及び教科外研究会） ・スーパーバイザーの招聘（教育課題解決に向け研究調査をより深めるためのスーパーバイザーとして専門分野の教授や講師の招聘を促進する） ・指導主事の派遣（学校および研究会に指導主事を派遣し、研究推進に向けて指導、助言を行う）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,368	6,792	6,625	6,715	千円
b 人件費	2,519	2,571	2,680	2,656	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,887	9,363	9,305	9,371	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
全市立学校・園及び全教科等研究会に研究費を助成した。 (助成対象の内訳) ・チャレンジ研究校 66校 ・フロンティア研究校 8校 ・教科等研究会 36会		全市立学校・園及び全教科等研究会に研究費を助成した。 〈助成対象の内訳〉 ・チャレンジ研究校 64校 ・フロンティア研究校 10校 ・教科等研究会 36会	全市立学校及び全教科等研究会に研究費を助成した。 〈助成対象の内訳〉 ・チャレンジ研究校 63校 ・フロンティア研究校 3校 ・横須賀市教育課程実践検証協力校 4校 ・横須賀総合高等学校(全日制)研究助成 1校 ・教科等研究会 36会
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	教育委員会でテーマを設定するフロンティア研究については、指導主事が研究推進に向けた指導助言を十分にできるよう、フロンティア研究の研究テーマの精選を行い、フロンティア研究校の校数を、令和元年度(17校)から減らしている。 そのため、各研究に対して、手厚いサポートが可能となった。 令和7年度は、フロンティア研究校が令和6年度から減った。一方で、新たに、横須賀市教育課程実践検証協力校と横須賀総合高等学校(全日制)研究助成を設置したため、経費は令和6年度とほぼ同額となった。		
今後の事業 の方向性	教育公務員特例法に、教育公務員は絶えず研究と修養に努めなければならないと規定があり、教育委員会として各学校における研究推進のために継続的に環境整備を行うが、今後の学校を取り巻く環境を踏まえて助成対象や事業内容については適宜見直しを図る。 フロンティア研究については、令和7年度で終了し、新たに教育課程研究推進校を設置し、学校研究の活性化を図る。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	35	項目番号	10
事務事業名	学校人権教育費								所管部課名	学校教育部		
										教育研究所		

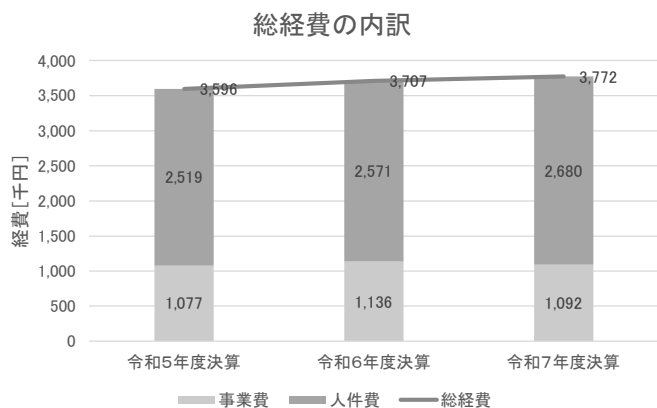
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	児童生徒が全ての人の人権を尊重する意識や行動力を高める人権教育の実践指導を積極的に進めるため、人権教育指導者の育成を図る。 人権運動団体や県教委等主催の定期大会・研修会への参加を通して、人権問題の正しい認識と理解を深め、本市の人権教育の推進を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・横須賀市学校人権教育担当者研修、人権に関わる初任者研修、人権教育指導者養成研修、人権教育移動教室の実施 ・神奈川県教育委員会主催の人権教育に関わる研修会、神奈川県人権教育推進協議会の研修会、人権・同和運動団体研究大会及び講演会への参加 ・人権問題の現状を把握するための人権啓発雑誌等の購入						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,077	1,136	1,092	1,137	千円
b 人件費	2,519	2,571	2,680	2,656	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,596	3,707	3,772	3,793	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・横須賀市学校人権教育担当者研修 3回 ・人権に関わる初任者研修 1回 ・人権教育指導者養成研修 3回 ・神奈川県教育委員会主催の人権教育に関わる研修会への参加 ・神奈川県人権教育推進協議会の研修会への参加 ・人権・同和運動団体研究大会及び講演会への参加 ・人権教育移動教室 6校 ・人権教育訪問研修実施	・横須賀市学校人権教育担当者研修 3回 ・人権に関わる初任者研修 1回 ・人権教育指導者養成研修 3回 ・神奈川県教育委員会主催の人権教育に関わる研修会への参加 ・神奈川県人権教育推進協議会の研修会への参加 ・人権・同和運動団体研究大会及び講演会への参加 ・人権教育移動教室 6校 ・人権教育訪問研修実施	・横須賀市学校人権教育担当者研修 3回 ・人権に関わる初任者研修 1回 ・人権教育指導者養成研修 3回 ・神奈川県教育委員会主催の人権教育に関わる研修会への参加 ・神奈川県人権教育推進協議会の研修会への参加 ・人権・同和運動団体研究大会及び講演会への参加 ・人権教育移動教室 5校 ・人権教育訪問研修実施

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	概ね予算どおり執行している。
今後の事業 の方向性	基本的人権の擁護、意識の啓発は重要であり、今後とも推進していく必要がある。「人権教育は全ての教育の基本である」との認識のもと、関係各課（生涯学習課、人権・ダイバーシティ推進課）との一層の連携を進め、人権尊重の視点に立った学校づくりを進める。そのために、今後とも引き続き、教職員の人権意識の涵養と、人権教育に関する知的理解の深化を図っていく。また、人権教育指導者養成研修においては、令和8年度から隔年で外部講師を招聘し、教職員の人権課題への理解を深める。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	3	説明資料	38	項目番号	13(2)
事務事業名	学校運営支援事業										所管部課名	学校教育部		
												支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	学校運営に係る諸問題の解決に向けて、学校長等の相談を受け、適切な支援・助言を行い、問題の早期解決を図るとともに、学校が教育活動に専念できるようにする。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・委託弁護士による学校法律相談の実施 ・学校経営支援員の学校訪問による学校運営に関する支援の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,921	2,051	2,100	2,102	千円
b 人件費	11,114	11,839	14,388	14,456	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,558	4,125	6,348	6,488	千円
総経費（a + b）	13,035	13,890	16,488	16,558	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・学校経営支援員の学校への派遣 385回 ・学校法律相談の実施 30件	・学校経営支援員の学校への派遣 329回 ・学校法律相談の実施 32件	・学校経営支援員の学校への派遣 583回 ・学校法律相談の実施 26件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	学校経営支援員について、令和7年度に警察出身者1名を加えて3名体制となったことで、学校への派遣回数が増加した。
今後の事業 の方向性	学校運営に係る諸問題は年々多様化とともに件数も増加傾向にある。学校単独では判断、対応が困難な案件も増えてきている。警察出身者の1名を加えた3名体制で学校経営支援員の派遣を引き続き行うとともに、委託弁護士による法律相談をとおして、学校運営をサポートしていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	38	項目番号	13(3)
事務事業名	支援教育推進委員会等運営事業								所管部課名	学校教育部		
										支援教育課		

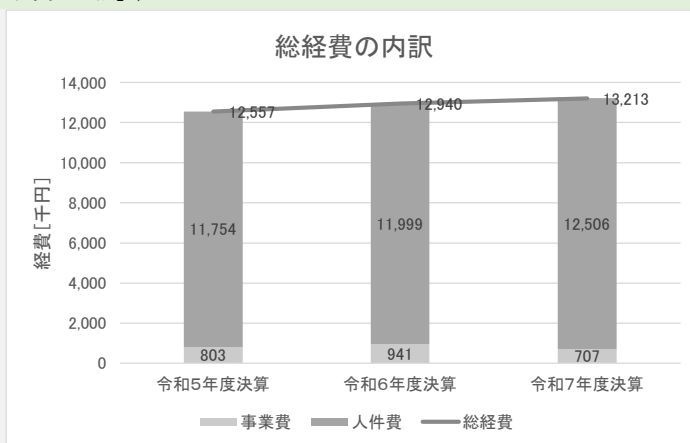
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	いじめ防止対策推進法 横須賀市いじめ等の対策に関する条例 横須賀市支援教育推進委員会条例						
事業目的	支援教育の推進及び充実を図るため、具体的な方策を多角的、総合的に検討する。 支援を必要とする幼児・児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じた進路及び就学について、相談や診断を行うとともに、就学児童生徒に対して、専門的・医学的な指導助言を行う。 重篤ないじめ問題、体罰の根絶及び解決困難な学校問題の解決を図るため、実効性のある対策を進める。					分野別計画	
具体的な事業内容	・支援教育推進委員会を運営し、支援教育推進プランの作成と進行管理等を行う。 ・支援教育推進委員会部会を運営する。 就学支援相談部会で、特別支援学級・学校への就学に関して審議・指導助言を行う。 通級相談部会で、通級による指導の対象者に関して審議・指導助言を行う。 ・いじめ等課題解決専門委員会を設置・運営する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	803	941	707	1,621	千円
b 人件費	11,754	11,999	12,506	12,394	千円
正規職員	1.4	1.4	1.4	1.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,557	12,940	13,213	14,015	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
支援教育推進委員会の開催 3回 就学支援相談部会の開催 17回 通級相談部会の開催 4回 いじめ等課題解決専門委員会の開催 ・臨時会 1回 ・部会等 2回	支援教育推進委員会の開催 3回 就学支援相談部会の開催 20回 通級相談部会の開催 4回 いじめ等課題解決専門委員会の開催 ・定例会 1回 ・部会 6回	支援教育推進委員会の開催 3回 就学支援相談部会の開催 19回 通級相談部会の開催 4回 横須賀市支援教育推進プランの改定

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	支援教育推進会及び各部会の開催回数に大きな変化はなく、事業費も概ね横ばいとなっている。「横須賀市支援教育推進プラン」の後期4年間の行動計画等を定め、令和8年3月に改定した。令和7年度は事案調査の進捗状況からいじめ等課題解決専門委員会の開催はなかった。
今後の事業の方向性	必置の委員会であるため、引き続き、支援教育推進委員会、就学支援相談部会、通級相談部会を開催していく。いじめ等課題解決専門委員会は、諮問案件について対応を進めていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	41	項目番号	17
事務事業名	芸術鑑賞会開催費								所管部課名	学校教育部		
										教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校を対象とする。 横須賀市の誇るホールで優れた演奏や演技を鑑賞したり、美術館で美術作品を鑑賞することにより、子どもたちの豊かな心を育て、文化都市横須賀の将来の担い手を育てることに寄与する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・芸術鑑賞会 横須賀市立小学校5年生対象に、横須賀芸術劇場において神奈川フィルハーモニー管弦楽団の鑑賞会を開催する。 ・美術鑑賞会 横須賀市立小学校6年生対象に、横須賀美術館において所蔵作品展・企画展等の鑑賞会を開催する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	13,186	14,636	5,966	6,755	千円
b 人件費	3,358	3,428	3,573	3,541	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	16,544	18,064	9,539	10,296	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・芸術鑑賞会 新型コロナウイルス感染症対策(公演回数を従来の3回から4回に増やした)を行い実施した。 実施日 令和5年6月27日・28日 実施場所 横須賀芸術劇場 ・美術鑑賞会 新型コロナウイルス感染症対策を行い、実施した。	・芸術鑑賞会 3回公演で実施した。 実施日 令和6年6月25日・26日 実施場所 横須賀芸術劇場 ・美術鑑賞会 実施期間 令和6年9月～令和7年2月 実施場所 横須賀美術館	・芸術鑑賞会 芸術劇場改修工事のため中止した。 ・美術鑑賞会 実施期間 令和7年5月～令和7年10月 実施場所 横須賀美術館

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	芸術鑑賞会については、芸術劇場改修工事のため中止したことにより、令和7年度に限っては総経費は減額した。 美術鑑賞会については、これまで同様に全ての小学校6年生に対して実施した。
今後の事業 の方向性	令和7年度の芸術鑑賞会は、芸術劇場改修工事に伴い中止としたため、令和8年度については小学校5・6年生を対象として実施する。 芸術鑑賞会・美術鑑賞会は、本市の小学校の教育課程に位置付けられている。また、小学生が、本市の芸術劇場・美術館において、生の音楽・美術作品を実際に触れられるという重要な学習機会を実現していることから、今後も継続して実施していく必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	41	項目番号	18
事務事業名	組曲「横須賀」子どものための音楽会開催費									所管部課名	学校教育部		
											教育指導課		

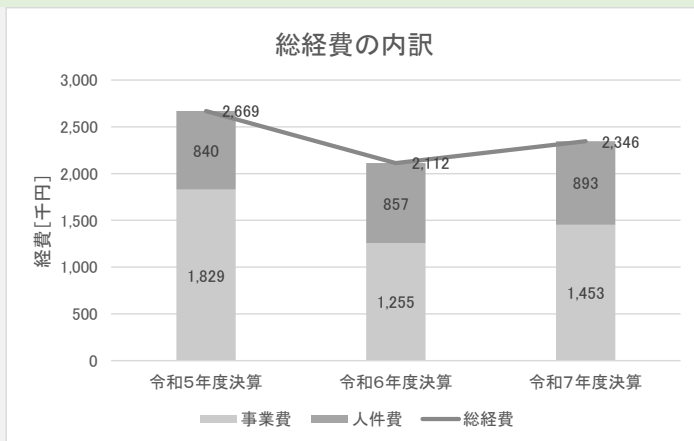
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市の誇るホールで市内の小・中学生が、本市を主題とした「組曲『横須賀』」、「小・中学生の作詞・作曲による作品」等を演奏し、また、鑑賞することにより、音楽的視野を広げ、相互鑑賞、音楽交歓を通して、音楽の美しさ、楽しさを味わうとともに、文化的活動や郷土への関心を高め、子どもたちの豊かな情操を養う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・組曲「横須賀」の演奏及びその他の吹奏楽演奏 ・作詞作曲入選曲発表 ・中学校生徒による吹奏楽合同練習会と合唱合同練習会及び小学校合唱団の練習会						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,829	1,255	1,453	1,862	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,669	2,112	2,346	2,747	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
児童生徒・一般市民を対象に子どものための音楽会を開催した。 【参加者】 中学校14校の吹奏楽部の合同バンド 中学校8校の中学生合同合唱団 小学校9校の小学生合同合唱団 横須賀市合唱団体連絡協議会合唱団	児童生徒・一般市民を対象に子どものための音楽会を開催した。 【参加者】 中学校14校の吹奏楽部の合同バンド 中学校12校の中学生合同合唱団 小学校13校の小学生合同合唱団 横須賀市合唱団体連絡協議会合唱団	児童生徒・一般市民を対象に子どものための音楽会を開催した。 【参加者】 中学校16校の吹奏楽部の合同バンド 中学校7校の中学生合同合唱団 小学校15校の小学生合同合唱団 横須賀市合唱団体連絡協議会合唱団 横須賀総合高等学校の吹奏楽部
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、子どものための音楽会の開催を中止した。 令和5年度は開催したため、総経費が増額となった。 令和6年度は、横須賀芸術劇場が改修工事の為、文化会館で開催した。その為、令和5年度よりも経費が減額となった。 令和7年度も、横須賀芸術劇場が改修工事のため、文化会館で開催した。技術向上のため、講師を依頼した練習を増やしたため、令和6年度よりも経費が増額となっている。	
今後の事業 の方向性	中学校の吹奏楽合同バンドや横須賀総合高等学校吹奏楽部、小中学校の合同合唱団等が発表する場となるとともに、小中学生を対象とした作詞・作曲募集作品の演奏の機会となる。また、世代を超えた音楽の繋がりを創出できる貴重な機会としてきたが、部活動の在り方がコロナ禍後変化してきている今、事業の見直しが必要である。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	3	説明資料	42	項目番号	19(1)
事務事業名	児童生徒指導行事費(教育指導関係)										所管部課名	学校教育部		
												教育指導課		

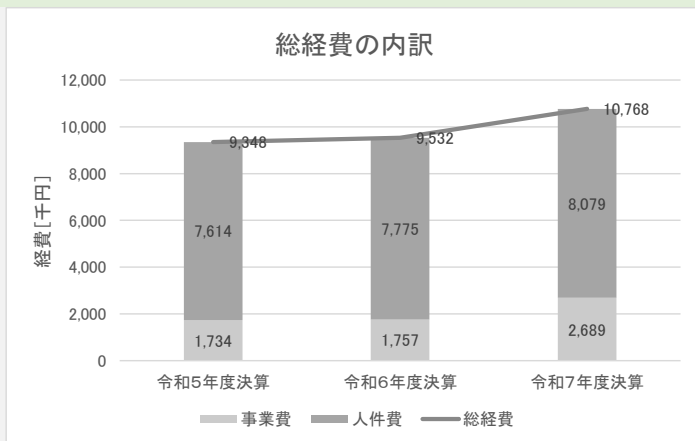
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小・中学校を対象とする。 各学校の研究・作品などの発表の場を設けることにより、学習意欲、創造意欲を向上させる。 また、各校の選考を経てきた参加者・出品者の中から優秀なものを選考し、入選者及び入賞者として賞品及び賞状を授与し奨励する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・小中学校児童生徒指導行事の開催 ・中学校演劇発表会・児童生徒造形作品展・児童生徒書写作品展示会・主張の会 ・中学生創造アイデアロボットコンテスト・よこすか子ども発明展・よこすか子ども科学賞 ・小中学校作品募集と表彰 ・作詞作曲募集・作文募集						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,734	1,757	2,689	3,326	千円
b 人件費	7,614	7,775	8,079	8,037	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	58	61	39	69	千円
総経費（a + b）	9,348	9,532	10,768	11,363	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
感染対策を講じながら、可能な限りコロナ禍前の水準で、事業内容に記載の行事等を実施した。	事業内容に記載の行事等を実施した。	例年使用している施設の改修工事等により、会場や時期を変更させて開催した行事もあったが、例年通りの水準で事業内容に記載の行事等を実施した。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5・6年度は例年どおり行事等を実施し総経費はほぼ同水準で推移したが、令和7年度は例年使用する施設が改修工事となり会場を変更した結果、会場使用料が発生し総経費が増額した。
今後の事業 の方向性	児童生徒に研究の成果や作品等の発表の場を設けることは、学習意欲や・創造意欲を向上させる。 また、作品等を選考し、優れたものに賞を授与することは、研究や創作等の奨励につながるため、引き続き事業の実施に努めていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	42	項目番号	19(2)
事務事業名	児童生徒指導行事(支援教育関係)									所管部課名	学校教育部		
											支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	特別支援学級や特別支援学校の児童生徒が、学習の中で制作した作品を展示する場を設けることにより、児童生徒一人一人の学習意欲、創作意欲を向上させる。また、市内にある特別な支援を受けることのできる学校や学級を周知し、障害のある児童生徒が持つ可能性について広く市民の理解を深める。					分野別計画	
具体的な事業内容	児童生徒ふれあい作品展の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	163	162	161	226	千円
b 人件費	886	905	943	941	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	46	48	50	56	千円
総経費（a + b）	1,049	1,067	1,104	1,167	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・児童生徒ふれあい作品展開催 (横須賀市文化会館第1ギャラリー) 令和5年11月17日(金)～11月21日(火) ・来場者数 2,300人	・児童生徒ふれあい作品展開催 (横須賀市文化会館第1ギャラリー) 令和6年11月22日(金)～11月26日(火) ・来場者数 2,486人	・児童生徒ふれあい作品展開催 (横須賀市文化会館第1ギャラリー) 令和7年11月14日(金)～11月18日(火) ・来場者数 2,490人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	5日間の開催日数も変わらず、総来場者数も横ばいである。総経費も大きな変化はない。
今後の事業の方向性	特別支援学級及び特別支援学校の児童生徒一人一人が自らが作り上げた作品により、多くの市民を楽しませているということを知り、学習意欲、創作意欲の大きな原動力となっている。引き続き今までどおり開催していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	42	項目番号	20
事務事業名	リーダースキャンプ開催費									所管部課名	学校教育部		
											教育指導課		

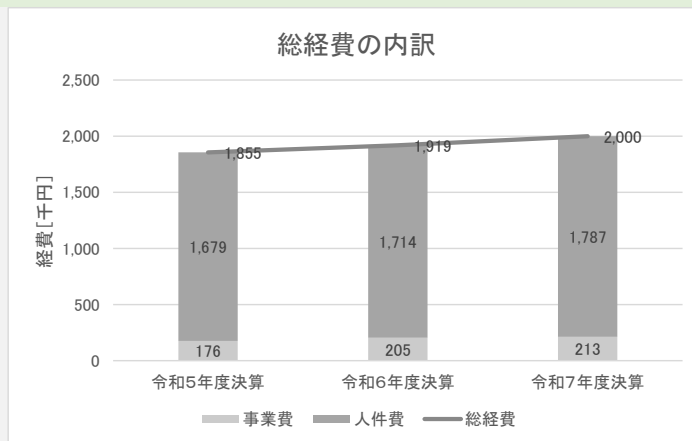
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立中学校23校の生徒会活動の交流をとおして、様々な問題やその解決策を具体的に話し合い、学校生活を豊かにしていくための学習をおこなう。 また、話し合いのテーマを与えることにより、子どもたちが何を考え、何を求めているのか、生の声を吸い上げ、今後の指導に生かしていく。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・各中学校の生徒会執行部役員・教員を対象とする。 ・分科会を設定し、生徒会や委員会活動、学校行事、合唱・新聞など文化活動、ボランティア・福祉活動、いじめ・暴力行為などの問題など、学校生活や日常の身近なテーマについて話し合う。 ・生徒が自分の考えを発信するに当たり、よりよいコミュニケーションのあり方や生徒会の組織運営・行事の企画などリーダーとして必要な力を伸ばすとともに、学校生活の諸問題の解決に取り組む。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	176	205	213	273	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,855	1,919	2,000	2,044	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
リーダーズキャンプを実施した。 ・実施日 8月3日(木)・4日(金) ・場所 長沢中学校 ・参加人数 3日 199人(生徒152人、教師42人) 4日 190人(生徒150人、教師40人)	リーダーズキャンプを実施した。 ・実施日 8月5日(月)・6日(火) ・場所 神明中学校 ・参加人数 5日 210人(生徒167人、教師43人) 6日 211人(生徒162人、教師49人)	リーダーズキャンプを実施した。 ・実施日 8月5日(火)・6日(水) ・場所 大津中学校 ・参加人数 5日 233人(生徒179人、教師54人) 6日 221人(生徒170人、教師51人)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、従来の集合形式で実施したため、オンラインでの開催となった令和4年度よりも総経費が増額となった。 令和6年度は、令和5年度より参加者数が増加したため、事業費が増加した。 令和7年度は、令和6年度より参加人数が増加したため、事業費が増加した。
今後の事業 の方向性	今後も、中学校にて集合開催を予定しているが、オンラインで実施しても十分に目的が達せられると判断できる場合はハイブリッド型の開催形式も視野に入れて検討をしていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	3	説明資料	42	項目番号	21
事務事業名	学校保健会補助金										所管部課名	学校教育部		
												保健体育課		

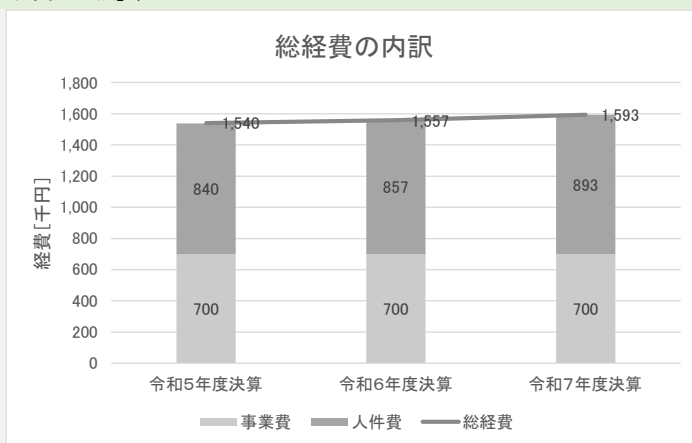
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市市	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立学校の児童生徒が生涯を通じて、健康で安全な生活を送れるように、学校保健団体と協力し、学校保健の向上に寄与することを目的に設立された「横須賀市学校保健会」の運営に対し、補助を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・学校保健会は、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校長、保健安全担当教諭、養護教諭、学校給食担当教諭、学校栄養士、PTA、その他学校保健関係者から組織される。 ・学校保健会における総会、理事会、学校給食食物アレルギー対策委員会、健康手帳検討委員会、腎臓・心臓疾患・糖尿病調査研究委員会等の開催、学校保健大会（講演会・シンポジウム・部会別研究発表会）の開催、各種研究大会への参加など、運営全般に係る補助金を交付している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	700	700	700	700	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,540	1,557	1,593	1,585	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・学校保健会における総会、理事会、各種委員会の開催 ・学校保健大会（講演会・シンポジウム・部会別研究発表会）の開催 ・各種研究大会への参加など	・学校保健会における総会、理事会、各種委員会の開催 ・学校保健大会（講演会・シンポジウム・部会別研究発表会）の開催 ・各種研究大会への参加など	・学校保健会における総会、理事会、各種委員会の開催 ・学校保健大会（講演会・シンポジウム・部会別研究発表会）の開催 ・各種研究大会への参加など

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	補助金は例年同額となっている。 学校保健に関する衛生思想の普及、各種調査研究を行い、学校保健の向上に寄与している団体であり、活動実績、活動内容に即して、適切な金額の補助金の支出を行い、円滑な運営に寄与している。
今後の事業の方向性	学校保健会の健全な運営を補助するために、継続していく必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	3	説明資料	43	項目番号	22
事務事業名	幼児教育推進費										所管部課名	学校教育部		
												教育指導課		

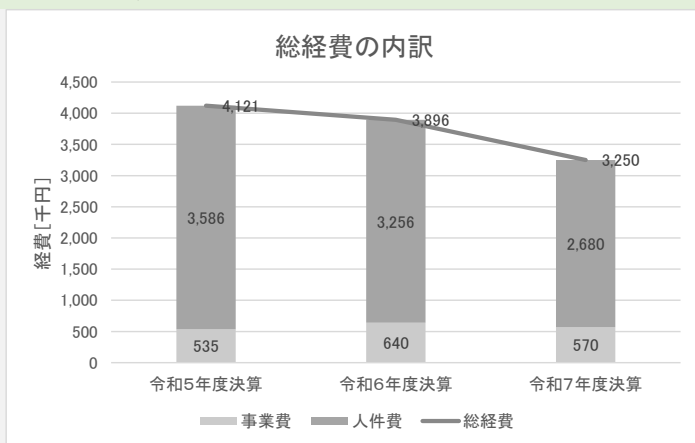
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内各園と小学校の連携を促進し、就学前教育と小学校教育の円滑な接続を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・就学前教育と小学校教育の連携研修講座の開催						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	535	640	570	570	千円
b 人件費	3,586	3,256	2,680	2,656	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,067	685	0	0	千円
総経費（a + b）	4,121	3,896	3,250	3,226	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・市立幼稚園における取り組み 園や保育の公開・関係機関との連携 支援を必要とする幼児への介助に要する人的配置 給食の配膳などに要する人的配置 ・就学前教育と小学校教育の連携研修講座の開催	・市立幼稚園における取り組み 園や保育の公開・関係機関との連携 支援を必要とする幼児への介助に要する人的配置 給食の配膳などに要する人的配置 ・就学前教育と小学校教育の連携研修講座の開催	・就学前教育と小学校教育の連携研修講座を「横須賀市幼保小の架け橋プログラム」として再編成して実施 ・これまで幼児教育施設と小学校の担当者で実施していた情報交換会へ小学校の管理職を悉皆参加とし、幼児教育施設の施設長も参加対象として、管理職間の連携まで拡大
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度末の諏訪幼稚園、令和6年度末の大楠幼稚園の廃園に伴い、公立幼稚園に係る支出はなくなった。 令和7年度からは、就学前教育と小学校教育の連携研修講座を「横須賀市幼保小の架け橋プログラム」として再編成したことにより、当該事業費は増額となったものの、令和6年度における公立幼稚園の事業費の減少幅がそれを上回ったため、総経費は減額した。	
今後の事業 の方向性	幼保小連携の充実を図るため、各種合同研修等を継続するとともに、各学区での架け橋期（5歳児から小学校1年生までの2年間）カリキュラムの開発等、具体的な幼保小連携を推進する。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	43	項目番号	23(1)
事務事業名	校務情報化推進事業									所管部課名	学校教育部		
											教育研究所(教育情報担当)		

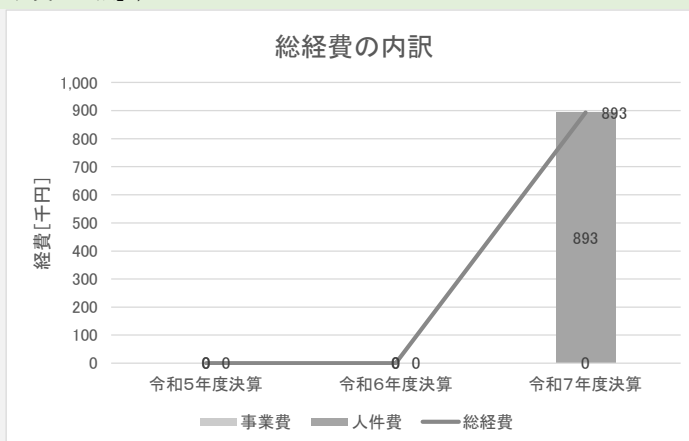
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
事業目的	ICTを活用して、校務の効率化と学びの質の向上を図る。 また、教員が児童生徒に向き合う時間を確保するとともに、個別最適な学びときめ細かな支援の充実を目指す。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・サポートが終了する教員用パソコン1,800台を、軽量型・タッチパネル搭載型のパソコンに更改し、授業準備の効率化を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）			0	714,026	千円
b 人件費	0	0	893	885	千円
正規職員			0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）			0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）			0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	893	714,911	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
		教員用パソコン1,800台の一般競争入札を実施。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	教員用パソコンの更改を行うため、令和7年度中に補正予算により予算科目を新設した。完了が令和8年度となるため、必要経費を繰り越した。
今後の事業の方向性	・教員用パソコンについて、令和8年10月に現行機のサポート期限が到来するため、それまでに更改を完了する。 ・ダッシュボード機能を備えた効率的な次世代校務支援システムに更改する。 ・関連ツールの導入やデータ連携により教育データの活用を検討する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	43	項目番号	23(2)
事務事業名	GIGAスクール整備事業								所管部課名	学校教育部		
										教育研究所(教育情報担当)		

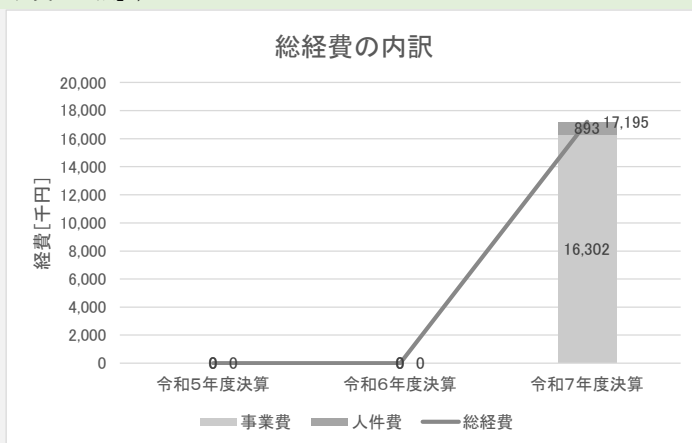
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
事業目的	児童生徒が学習のあらゆる場面で主体的にICTを活用し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を目指す。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・授業の質の向上や授業準備の効率化を図るため、市立学校に電子黒板を導入する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）			16,302	17,688	千円
b 人件費	0	0	893	885	千円
正規職員			0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）			0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）			0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	17,195	18,573	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
		中学校の普通教室増加分として14台、ろう学校に6台、養護学校に5台の電子黒板を導入した。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	中学校等へ電子黒板の追加配付を行うため、令和7年度中に補正予算により予算科目を新設した。
今後の事業 の方向性	令和8年度に電子黒板を小学校・ろう学校・養護学校・総合高校に導入拡大する。 また、児童生徒1人1台端末を更改し、効果的に活用できるよう管理・運用を行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	44	項目番号	24(1)
事務事業名	指導関係事務費								所管部課名	学校教育部		
									所管部課名	教育指導課		

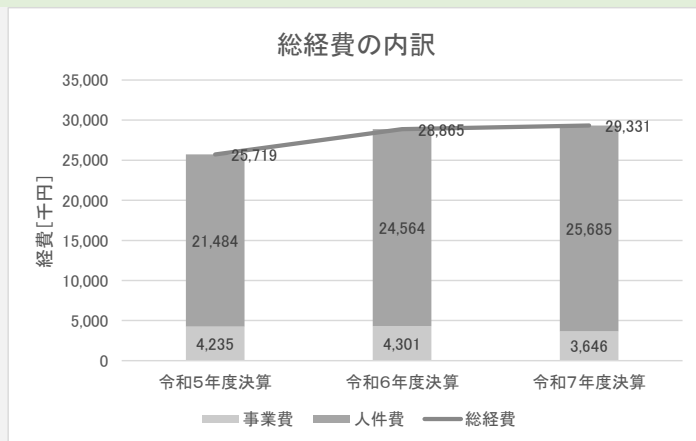
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	通学路の合同点検を行い、関係機関との連携や協力を図り、通学路の交通安全の確保に取り組む。教科書の採択事務を行い、適正公平な教科書選定を行う。教育の質の向上を図られるように、指導主事が各種研究大会に出席し、指導助言に役立てる。その他、様々な活動を通じて、学校、児童生徒の教育活動を援助していく。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・通学路合同点検の実施及び通学路標示板の作成・配布 ・教科書採択事務 ・学校指導助言、県教委との連絡、教科研究のための全国大会等出席 ・学習指導要領に応じた、各学校における教育活動の支援 ・指導関係会計年度任用職員の任用						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,235	4,301	3,646	5,146	千円
b 人件費	21,484	24,564	25,685	25,551	千円
正規職員	2.2	2.5	2.5	2.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,013	3,136	3,352	3,418	千円
総経費（a + b）	25,719	28,865	29,331	30,697	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・教科書採択事務 ・学校指導助言、県教委との連絡、教科研究のための全国大会等出席 ・学習指導要領に応じた、各学校における教育活動の支援 ・通学路合同点検の実施及び通学路標示板の作成・配布 ・指導関係会計年度任用職員の任用	・教科書採択事務 ・学校指導助言、県教委との連絡、教科研究のための全国大会等出席 ・学習指導要領に応じた、各学校における教育活動の支援 ・通学路合同点検の実施及び通学路標示板の作成・配布 ・指導関係会計年度任用職員の任用	- 教科書採択事務 ・学校指導助言、県教委との連絡、教科研究のための全国大会等出席 ・学習指導要領に応じた、各学校における教育活動の支援 ・通学路合同点検の実施及び通学路標示板の作成・配布 ・指導関係会計年度任用職員の任用

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度と比較して、会計年度任用職員の時給改定により人件費は増加した。一方、小学校統合に伴う児童間交流等に係る支出は令和6年度限りであったため事業費は減少した。
今後の事業の方向性	通学時の交通安全の確保を目的とした通学路合同点検や児童生徒の学習活動において重要な役割を果たす教科書の公正な採択など今後も継続して実施する必要がある。また、教育指導課の事務事業に記載がない経費や臨時的な経費および教育指導課の既定経費全般を計上しているため、今後も事業継続は必要不可欠である。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	44	項目番号	24(2)
事務事業名	特別支援教育関係事務費								所管部課名	学校教育部		
										支援教育課		

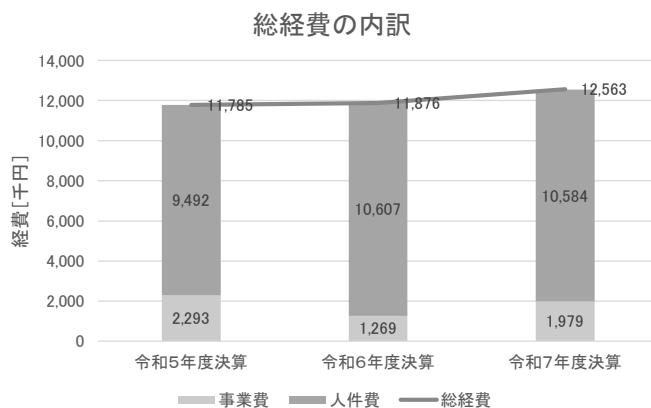
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）						
事業目的	様々な教育的ニーズのある児童生徒が適切な支援を受けられるよう、学校や保護者に対して指導、情報提供を行う。また、障害のある子どもの就学相談や教育相談を行う。 生徒指導、特別支援教育関係業務に係る学校への指導助言、支援を行う。 支援を必要とする幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた教育環境の整備を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・学校への指導助言や情報提供、県教育委員会との連絡 ・支援教育就学相談員配置 ・階段昇降機の保守管理 ・養護学校におけるICT活用 ・合理的配慮の提供に伴う環境整備						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,293	1,269	1,979	2,053	千円
b 人件費	9,492	10,607	10,584	10,581	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	6,134	7,179	7,011	7,040	千円
総経費（a + b）	11,785	11,876	12,563	12,634	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・支援教育就学相談員の配置 ・階段昇降機保守管理 ・階段昇降機(ステアエックス)のリース借上 ・養護学校におけるICT活用 ・合理的配慮に伴う環境整備	・支援教育就学相談員の配置 ・階段昇降機保守管理 ・階段昇降機(ステアエックス)のリース借上 ・養護学校におけるICT活用 ・合理的配慮に伴う環境整備	・支援教育就学相談員の配置 ・階段昇降機保守管理 ・階段昇降機(ステアエックス)のリース借上 ・養護学校におけるICT活用 ・合理的配慮に伴う環境整備

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度は階段昇降機の保守点検等の依頼が増えたことに伴い、総経費が増加した。
今後の事業 の方向性	特別支援学級在籍児童生徒の増加に伴い、就学にかかる相談件数も増加していることから、支援教育就学相談員は引き続き配置が必要である。 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）の趣旨を踏まえ、合理的配慮の提供として、校外学習時に使用するリフト付きバスの借上げ補助等は継続する。 階段昇降機を安全に使用するための保守点検や教職員向けの研修、養護学校の児童生徒の意思表示手段の獲得・拡充を目指したICT活用についても継続し、障害のある児童生徒の学校生活での支援の充実を図っていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	44	項目番号	24(3)
事務事業名	保健体育関係指導費									所管部課名	学校教育部		
											保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	児童生徒が健康で安全な学校生活を送れるよう、学校保健の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	保健業務の円滑化を図る。 ・心臓疾患、腎臓疾患、糖尿病の保健指導医の助言 ・定期健康診断の実施 ・学校医等の配置 ・薬物乱用防止教室等各種研修会の開催 など						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	106,329	106,181	117,104	118,932	千円
b 人件費	9,898	10,194	12,715	12,622	千円
正規職員	1.1	1.1	1.3	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	662	766	1,102	1,113	千円
総経費（a + b）	116,227	116,375	129,819	131,554	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
学校医等の配置 379人 心臓疾患、腎臓疾患、糖尿病の保健指導医の助言 定期健康診断の実施 各種研修会の開催（ ）内は参加人数 ・学校保健研修講座(34人) ・養護教諭研修講座(62人) ・学校出前心肺蘇生法実技講習会(69人) ・心肺蘇生法実技研修講座(27人) ・応急手当普及員講習会(19人) ・薬物乱用防止教室(外部講師)(2,580人) 学校環境衛生関係・健康診断器具滅菌配送等の委託の実施	学校医等の配置 379人 心臓疾患、腎臓疾患、糖尿病の保健指導医の助言 定期健康診断の実施 各種研修会の開催（ ）内は参加人数 ・学校保健研修講座(72人) ・養護教諭研修講座(68人) ・学校出前心肺蘇生法実技講習会(45人) ・心肺蘇生法実技研修講座(24人) ・応急手当普及員講習会(25人) ・薬物乱用防止教室(外部講師)(2,245人) 学校環境衛生関係・健康診断器具滅菌配送等の委託の実施	学校医等の配置 364人 心臓疾患、腎臓疾患、糖尿病の保健指導医の助言 定期健康診断の実施 各種研修会の開催（ ）内は参加人数 ・学校保健研修講座(64人) ・養護教諭研修講座(63人) ・学校出前心肺蘇生法実技講習会(45人) ・心肺蘇生法実技研修講座(23人) ・応急手当普及員講習会(23人) ・薬物乱用防止啓発教室(外部講師)(小学校)(2,151人) ・薬物乱用防止教室(外部講師)(中学校)(1,766人) 学校環境衛生関係・健康診断器具滅菌配送等の委託の実施 熱中症予防対策システムの導入 70校

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度は、令和6年度末の小学校統合による学校数の減に伴い、学校医等の配置人数が減となった。一方、全市立学校への熱中症予防対策システムの導入により、事業費及び人件費が増額となった。
今後の事業 の方向性	児童生徒の健やかな成長のために、継続する必要がある。 教員の資質向上のため、継続する必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	45	項目番号	24(6)
事務事業名	給食費徴収事務費									所管部課名	学校教育部		
											学校食育課		

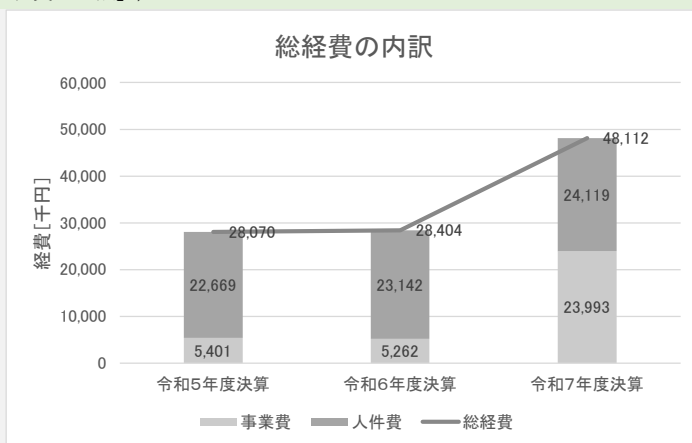
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類							
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同条例施行規則、横須賀市給食費徴収要領						
事業目的	学校給食の食材料費に充当するため、学校給食費を徴収する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	給食費管理システムを活用し、児童・生徒・教職員等の学校給食費を徴収する。口座振替や納付書による徴収、納入通知書、納付書の送付、督促状や催告書送付などの未納対策、生活保護費、就学援助費、児童手当からの徴収を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,401	5,262	23,993	26,606	千円
b 人件費	22,669	23,142	24,119	23,903	千円
正規職員	2.7	2.7	2.7	2.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	28,070	28,404	48,112	50,509	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・現年度分 学校給食費徴収額 1,408,931,217円(徴収率98.8%) ・過年度分 学校給食費徴収額 10,854,808円(徴収率26.4%)		・現年度分 学校給食費徴収額 1,380,813,619円(徴収率98.9%) ・過年度分 学校給食費徴収額 12,045,861円(徴収率25.5%)	・現年度分 学校給食費徴収額 1,379,221,900円(徴収率98.6%) ・過年度分 学校給食費徴収額 11,482,965円(徴収率22.4%)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	令和7年度は学齢簿システムと税システムの標準化に対応するため、給食費管理システムの改修を行ったため、事業費が増となっている。		
今後の事業 の方向性	学校給食を実施する上で必要な事務であり、今後も継続する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	45	項目番号	24(7)
事務事業名	教育政策関係事務費								所管部課名	教育総務部		
										教育政策課		

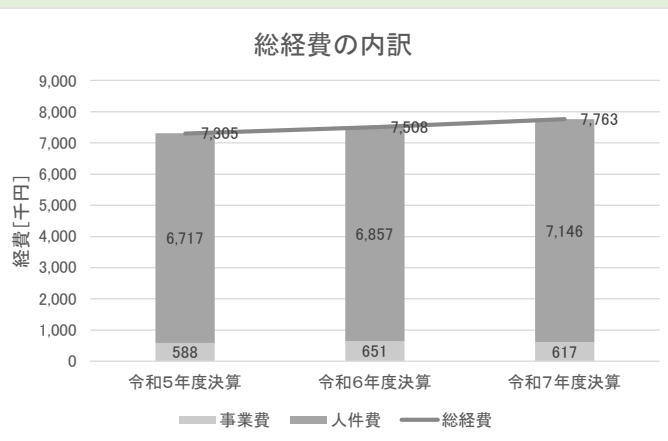
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	本市の教育課題に即した重点取組を周知することで、本市が目指す教育への理解を促す。 小中学校が、子どもや地域の実態をもとに共通的教育方針を設定して、9年間を通じた教育課程を工夫し、「学びの系統性・連続性」を重視した小中教職員が協働して行う教育の充実を図る。 横須賀にある唯一の市立高校として特色ある学校教育の充実を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・指導の必携の作成・指導の目標と重点の作成、市制施行記念日の周知 ・小中一貫教育全体構想図の作成指示、集約及び情報提供・教育委員会他課と連携した小中一貫教育に関する各学校・ブロックへの指導助言 ・教科書の採択に併せた、異校種の教科書の配布・先進地区の取り組みの視察の実施 ・「全国高等学校教育改革研究協議会」や「全国高校総合学学科研究大会」への参加（先進地区や取り組みの視察等）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	588	651	617	799	千円
b 人件費	6,717	6,857	7,146	7,082	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,305	7,508	7,763	7,881	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・指導の必携の作成 ・指導の目標・指導の重点の作成 ・市制施行記念日の周知 ・全国高等学校教育改革研究協議会への参加(北海道開催)		・指導の必携の作成 ・指導の目標・指導の重点の作成 ・市制施行記念日の周知 ・小中一貫教育全国サミットへの参加(広島県福山市) ・全国高等学校総合学科教育研究大会への参加(高知県高知市)	・指導の必携の作成 ・指導の目標・指導の重点の作成 ・市制施行記念日の周知 ・小中一貫教育全国サミットへの参加(広島県呉市) ・全国高等学校総合学科教育研究大会への参加(山口県山口市)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和7度は、参加する研究大会の負担金が前年と比較して少なかったことにより事業費が減った。 総経費については、人件費の上昇により増加した。		
今後の事業 の方向性	指導の必携は、教育振興基本計画や指導の目標・指導の重点の内容をはじめ、本市の目指す教育の姿や教育課題に即した重点取り組み及び教職員が日常の業務に必要な情報を確認できる資料であるため、引き続き作成をしていく。 学習指導要領において、小中一貫教育(小中学校の連携)は重視されており、本市の小中一貫教育の充実に資する方策や取り組みを検討・実施するため、サミットへの参加による先進地区の視察等を引き続き実施していく。 県立高校改革実施計画(Ⅲ期)の動向を踏まえながら横須賀総合高校の特色ある魅力的な教育の推進に資するため、全国高等学校教育改革研究協議会等への参加により先進事例の視察等を引き続き実施していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	3	説明資料	45	項目番号	24(8)																
事務事業名	著作権関係事務費										所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	著作権法																													
事業目的	授業目的公衆送信補償金制度に基づき補償金を支払うことで、クラウドを活用した教材等のやりとりやオンライン授業等で著作権法第35条の範囲で著作物を利用することを可能とする。										分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	著作権法改正に伴い、「授業目的公衆送信補償金制度」が作られ、ネットワークを使って著作物をやり取りすることについては著作者に許可を得る必要があったものを、補償金として一定の金額を支払うことで、学校での教育活動に限り、著作者の許可を得なくても、権利を侵害しない範囲でのやりとりが可能となった。本事業はその目的のために一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会に対し補償金を支払うものである。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					4,267	4,169	4,069	4,182	千円																					
b 人件費					840	857	893	885	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					5,107	5,026	4,962	5,067	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>4,267</td><td>840</td><td>5,107</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>4,169</td><td>857</td><td>5,026</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>4,069</td><td>893</td><td>4,962</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	4,267	840	5,107	令和6年度決算	4,169	857	5,026	令和7年度決算	4,069	893	4,962
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	4,267	840	5,107																											
令和6年度決算	4,169	857	5,026																											
令和7年度決算	4,069	893	4,962																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
・授業での利用を目的としたネットワークを通じた著作物のやり取りを、年間を通じて可能とした。					・授業での利用を目的としたネットワークを通じた著作物のやり取りを、年間を通じて可能とした。					・授業での利用を目的としたネットワークを通じた著作物のやり取りを、年間を通じて可能とした。																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	全学校への1人1台端末の配備が完了している現在、令和7年度も、学校現場でのクラウドを活用した授業等において、著作物についても著作者への許可なく、権利を害しない範囲で利用することにつながった。																													
今後の事業の方向性	授業におけるクラウドを活用した授業やオンラインによる授業発信等の実践について、端末活用の充実を図るため、ネットワークを通じた著作物のやり取りが可能となるよう、継続していく。 令和8年度以降も、児童生徒数の推移に伴って予算額が減じていく見込みである。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	47	項目番号	2
事務事業名	学力向上・教育課題研究事業費								所管部課名	学校教育部		
										教育研究所		

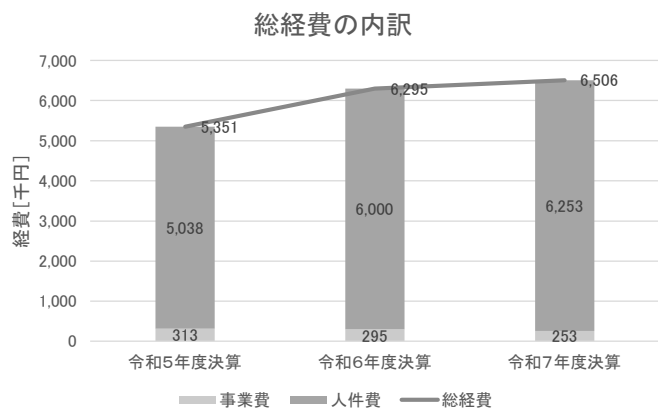
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	本市学校教育を充実させる。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・全国的な教育課題とその解決策、また本市において参考となるような施策等を情報収集する。 ・教職員の優れた実践や研究を表彰するために、学校教育賞を設ける。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	313	295	253	411	千円
b 人件費	5,038	6,000	6,253	6,197	千円
正規職員	0.6	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,351	6,295	6,506	6,608	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・教育研究所連盟への参加 全国教育研究所連盟へ参加し、全国的かつ最新の教育課題やその解決に向けた研究実践の意見交換を行った。 関東地区教育研究所連盟へ参加し、関東地区での教育課題やその解決に向けた研究実践の意見交換を行った。 神奈川県教育研究所連盟へ参加し、県内各地区での教育課題や解決へ向けた研究成果を共有した。 ・学校教育賞 3点応募があり、審査の結果、努力賞1点、奨励賞1点となった。	・教育研究所連盟への参加 全国教育研究所連盟へ参加し、全国的かつ最新の教育課題やその解決に向けた研究実践の意見交換を行った。 関東地区教育研究所連盟へ参加し、関東地区での教育課題やその解決に向けた研究実践の意見交換を行った。 神奈川県教育研究所連盟へ参加し、県内各地区での教育課題や解決へ向けた研究成果を共有した。 ・学校教育賞 3点応募があり、審査の結果、教育振興賞1点、努力賞1点、奨励賞1点となった。	・教育研究所連盟への参加 全国教育研究所連盟へ参加し、全国的かつ最新の教育課題やその解決に向けた研究実践の意見交換を行った。 関東地区教育研究所連盟へ参加し、関東地区での教育課題やその解決に向けた研究実践の意見交換を行った。 神奈川県教育研究所連盟へ参加し、県内各地区での教育課題や解決へ向けた研究成果を共有した。 ・学校教育賞 2点応募があり、審査の結果、奨励賞2点となった。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	神奈川県教育研究所連盟が、令和7年度から事業を縮小する方針で、負担金が廃止された。県内外の研究大会の開催場所により、多少の増減があるが、概ね予算どおり執行できている。
今後の事業の方向性	今後も市内外の優れた教育実践を収集し、市内の教育活動に生かされるよう、発信を行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	資料情報提供事業費	所管部課名	学校教育部
			教育研究所

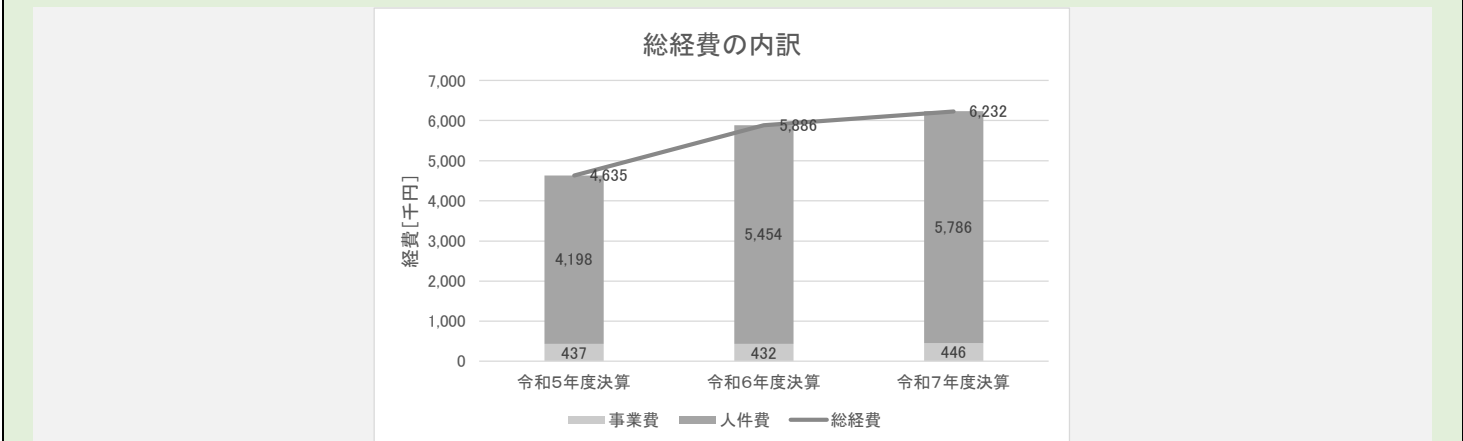
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	教員の教育に対する知識を広げ、授業づくりや学校教育の質の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・教育研究所図書資料室の図書資料を充実させるとともに、活用しやすい環境を整備する。 ・教育研究所所蔵の教育的資料に関するレファレンスを行う。 ・教育研究所所蔵の教育的資料を収集・保存・整理をする。 ・教員の授業研究や教材研究への支援を行う。 ・横須賀教育史の編纂を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	437	432	446	502	千円
b 人件費	4,198	5,454	5,786	5,762	千円
正規職員	0.2	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,519	2,883	3,106	3,106	千円
総経費（a + b）	4,635	5,886	6,232	6,264	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・図書資料の充実 購入図書 135冊 購入DVD 0本 寄贈本 8冊 寄贈DVD 0本 ・図書資料の貸出 図書 151点 ビデオ・DVD 0点 ・図書資料のレファレンス 40件 ・教科用図書展示会 569人 ・教育史編纂 確認・校正作業	・図書資料の充実 購入図書 115冊 購入DVD 0本 寄贈本 24冊 寄贈DVD 0本 ・図書資料の貸出 図書 253点 ビデオ・DVD 1点 ・図書資料のレファレンス 23件 ・教科用図書展示会 358人 ・教育史編纂 第Ⅰ期発行	・図書資料の充実 購入図書 74冊 購入DVD 1本 寄贈本 10冊 寄贈DVD 0本 ・図書資料の貸出 図書 334点 ビデオ・DVD 9点 ・図書資料のレファレンス 21件 ・教科用図書展示会 57人 ・横須賀市教育史＜昭和後期～平成＞を発行

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和5年度人件費が少ない理由は、年度途中で正規職員1名が県費教職員へ異動になったことによるもの。概ね例年どおりの予算で執行している。
今後の事業 の方向性	教科書センター機能を有しているため、資料の保管および教科用図書展示会は法令等の定めにより継続実施していく。 資料の管理及び貸出業務、レファレンスについても、継続していく。 図書資料については今後も、喫緊の教育課題に合わせ、配架を進めていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	48	項目番号	4
事務事業名	理科教育研修費									所管部課名	学校教育部		
											教育研究所		

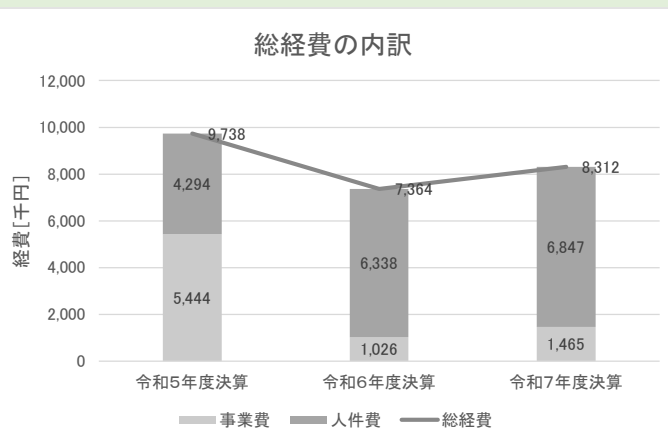
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	理科教育に関する研修や情報の提供を行い、学校における児童生徒への指導方法の改善と向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・理科教育研修に関する事業（教員対象研修） ・実験観察教材に関する事業（生物教材の斡旋、維持管理・提供など） ・理科の授業支援に関する事業（機器貸し出し、教材に関する相談、授業サポートなど） ・理科情報の提供に関する事業（データベース管理、イントラネットによる情報提供） ・児童生徒研究集録に関する事業 ・児童生徒の探究心向上に関する事業（サイエンスサマー、土曜科学教室）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,444	1,026	1,465	1,497	千円
b 人件費	4,294	6,338	6,847	6,807	千円
正規職員	0.3	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,775	2,052	2,380	2,380	千円
総経費（a + b）	9,738	7,364	8,312	8,304	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
教員に関する事業 ・理科基礎技術研修 6回 ・科学教養研修 1回 ・小学校・中学校理科教材研究 2回 ・パワーアップ研修(理科シリーズ) 2回 児童生徒に関する事業 ・土曜科学教室 8回 ・サイエンスサマー 2回 ・小学校児童・中学校生徒研究集録の作成	教員に関する事業 ・理科基礎技術研修 6回 ・科学教養研修 2回 ・小学校・中学校理科教材研修 2回 ・パワーアップ研修(理科シリーズ) 3回 児童生徒に関する事業 ・土曜科学教室 8回 ・サイエンスサマー 2回 ・小学校児童・中学校生徒研究集録の作成	教員に関する事業 ・理科基礎技術研修 6回 ・科学教養研修 2回 ・小学校・中学校理科教材研修 2回 ・パワーアップ研修(理科シリーズ) 3回 児童生徒に関する事業 ・土曜科学教室 8回 ・サイエンスサマー 2回 ・小学校児童・中学校生徒研究集録の作成

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	教育研究所では、5年に1度、市立学校全体の不要理科薬品の収集・運搬及び処分を行う事業を実施している。令和5年度は、当該事業の実施年度であったため、事業費が増加している。令和7年度は土曜科学教室の教材・講師料や理科設備の充実を図ったため、事業費が増加している。
今後の事業 の方向性	教員研修については、授業づくりや教材研究、安全指導に関する研修を充実させていく。また、薬品管理の徹底を周知していく。土曜科学教室については、土曜日に協力可能な企業が減ってきているため、令和8年度から年間の回数を6回にした。土曜科学教室やサイエンスサマーは理科教育の向上につながるため、市内教職員や保護者にマチコミメールや市のHP等で広く周知して児童生徒の参加の機会を広げていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	4	説明資料	49	項目番号	5
事務事業名	情報教育研修費										所管部課名	学校教育部		
												教育研究所(教育情報担当)		

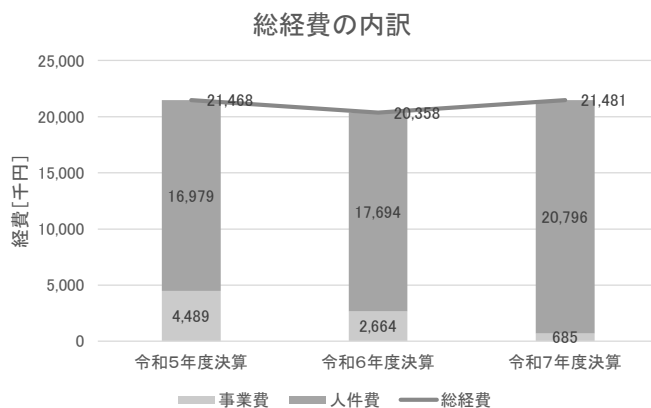
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	学校教育の情報化の推進に向けて、情報教育やICT活用に関する研修や調査を行う					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・学校における情報教育に関する研修を実施する ・情報教育の推進状況を把握するため、ICT活用に関する調査を実施する。 ・校務の情報化に向け、校務支援システムの操作方法等の研修を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,489	2,664	685	856	千円
b 人件費	16,979	17,694	20,796	20,675	千円
正規職員	1.3	1.3	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.7	0.7	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,367	2,768	2,930	2,969	千円
総経費（a + b）	21,468	20,358	21,481	21,531	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・ICT活用実践研修講座の実施 研修回数 5回、参加人数 223人 平均評価: 3.52(4段階評価) ・校務支援システムに関する研修の実施 研修回数 30回、参加人数 414人 ・1人1台端末に関する研修の実施 経験者研修 6回 (初任者、1年経験、2年経験、5年経験、中堅) 小中学校への活用参観 92校 要請訪問による研修 5回 ・各種手順書・操作資料の作成と更新	・ICT活用実践研修講座の実施 研修回数 5回、参加人数 154人 平均評価: 3.71(4段階評価) ・校務支援システムに関する研修の実施 研修回数 47回、参加人数 405人 ・1人1台端末に関する研修の実施 経験者研修 6回 (初任者、1年経験、2年経験、5年経験、中堅) 要請訪問による研修 7回 ・各種手順書・操作資料の作成と更新	・ICT活用実践研修講座の実施 研修回数 5回、参加人数 118人 平均評価: 3.64(4段階評価) ・情報モラル研修講座の実施 研修回数 1回、参加人数 69人 ・校務支援システムに関する研修の実施 研修回数 17回、参加人数 192人 ・1人1台端末に関する研修の実施 経験者研修 6回 (初任者、1年経験、2年経験、5年経験、中堅) 小中学校への活用参観 5校 要請訪問による研修 2回 ・各種手順書・操作資料の作成と更新
・研修用ICT機器のメンテナンス・借用対応等	・研修用ICT機器のメンテナンス・借用対応等	・研修用ICT機器のメンテナンス・借用対応等

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	1人1台端末の活用に関わる研修について、ICT活用実践研修講座等を実施した。校務支援システムに関する研修については、オンライン研修や操作解説動画を提供（令和7年度後期）することで、教職員の働き方改革の推進及び必要な時にいつでも確認できる環境を整えた。令和6年度にリース満了期限を迎えた研修用等の保守を、令和7年度途中から、よこすか教育ネットワークセンター事業へ移行したため、事業費が減っている。
今後の事業の方向性	校務支援システムに関しては、令和9年度の更改に向けて研修の必要性があるため、計画的に実施していく。1人1台端末活用の研修（Chromebook、学習支援ソフトに関する研修など）は、操作方法とともに、どのように活用するかに視点を置き、研修内容を検討していく。また、他課と連携し、ICT活用に関して各学校の指導・助言を行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	よこすか教育ネットワークセンター事業費	所管部課名	学校教育部
			教育研究所(教育情報担当)

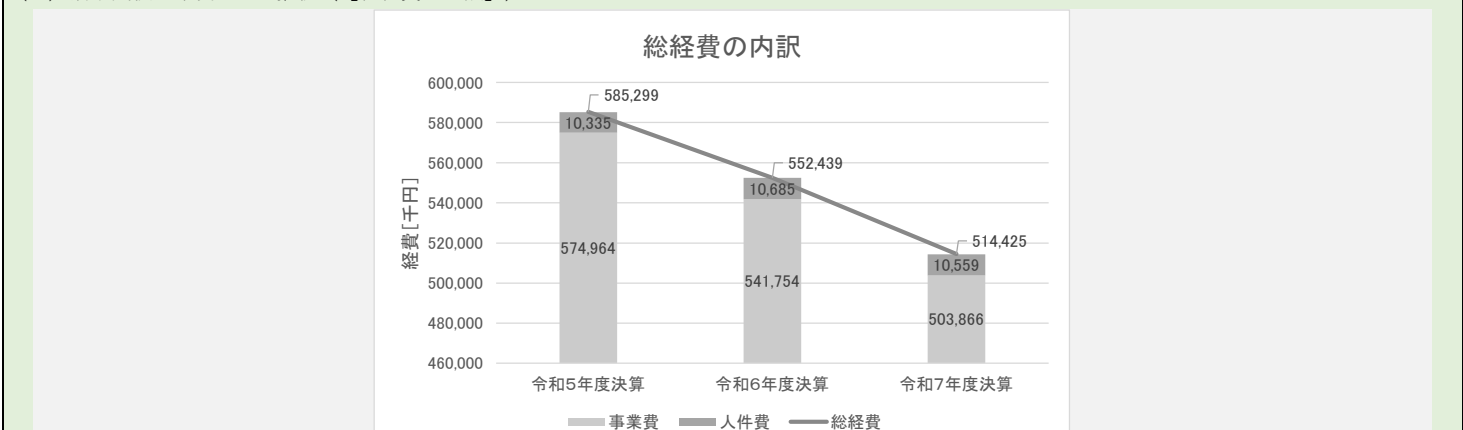
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
事業目的	よこすか教育ネットワークのサーバ、ネットワーク機器の安定的な稼働を確保し、教育研究所と市立各学校等の間を結ぶネットワークの安定運用を目的とする。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	児童生徒の学習における安全なインターネット環境と教育用デジタルコンテンツの提供、及び教職員の校務支援のためのICT環境の提供等を行った。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和５年度決算	令和６年度決算	令和７年度決算	令和７年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	574,964	541,754	503,866	520,339	千円
b 人件費	10,335	10,685	10,559	10,500	千円
正規職員	1.0	1.0	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,939	2,114	2,519	2,532	千円
総経費（a ＋ b）	585,299	552,439	514,425	530,839	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



--	--	--

・行政・教育ネットワーク用L3スイッチ更改 ・仮想基盤更改	・コンピュータ等借上料 ・ネットワーク等保守管理委託料	・コンピュータ等借上料 ・ネットワーク等保守管理委託料
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	サーバ、ネットワーク機器はメーカー保守が継続できるものについては保守延長することで更改にかかる経費を抑制している。 端末のOSサポート期限やメーカー修理期限の終了により、端末の更改が続いている。 令和5年度は仮想基盤更改を行うにあたり、従来は複数年度にわたって更改を行ってきたが、単年度で更改できるよう調整を行い、更改経費を抑制した。 令和6年度は校務機の更新時期を迎えたが、単なる新規更改ではなく、端末の保守延長を行うことで経費の抑制を図った。 令和7年度は更改業務委託等の案件数が少なかったため、前年度に比べて減額となっている。
--	---

今後の事業 の方向性	国の計画等で示されているICT教育水準を維持するため現状の整備規模が必要。 令和8年度からは、本事業は主に校務情報化推進事業に移行する。
---------------	---

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	50	項目番号	8(1)
事務事業名	教員基本研修事業									所管部課名	学校教育部		
											教育研究所		

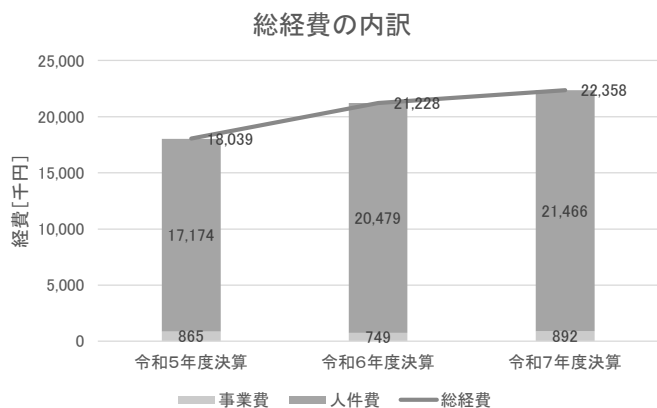
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
事業目的	教職経験や職能に応じ、体系的な研修を行い、教員としての専門的資質の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	研修の開催・運営（初任者研修・教職1年経験者研修、教職2年経験者研修、教職5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、教職20年経験者研修）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	865	749	892	1,248	千円
b 人件費	17,174	20,479	21,466	21,307	千円
正規職員	1.7	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,901	3,337	3,600	3,601	千円
総経費（a + b）	18,039	21,228	22,358	22,555	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・初任者研修講座の実施 校外研修 16回 初任者教諭 受講者 99人 ・教職1年経験者研修講座 校外研修 7回 教職1年経験者 受講者 82人 ・教職2年経験者研修講座 校外研修 6回 教職2年経験者 受講者 87人 ・教職5年経験者研修講座 校外研修 6回 教職5年経験者 受講者 53人 ・中堅教諭等資質向上研修講座 校外研修 10回 教職9～11年経験者 受講者 59人	・初任者研修講座 校外研修 17回 初任者教諭 受講者 75名 ・教職1年経験者研修講座 校外研修 7回 教職1年経験者 受講者 99名 ・教職2年経験者研修講座 校外研修 6回 教職2年経験者 受講者 79名 ・教職5年経験者研修講座 校外研修 6回 教職5年経験者 受講者 59名 ・中堅教諭等資質向上研修講座 校外研修 10回 教職9～11年経験者 受講者 55名 ・20年経験者研修講座 校外研修 3回 20年経験者 受講者35名	・初任者研修講座 校外研修 17回 初任者教諭 受講者 61名 ・教職1年経験者研修講座 校外研修 7回 教職1年経験者 受講者 75名 ・教職2年経験者研修講座 校外研修 6回 教職2年経験者 受講者97名 ・教職5年経験者研修講座 校外研修 6回 教職5年経験者 受講者 70名 ・中堅教諭等資質向上研修講座 校外研修 10回 教職9～11年経験者 受講者 52名 ・20年経験者研修講座 校外研修 3回 20年経験者 受講者36名

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度の計画研修は、予定通り実施できている。研修に関する予算も大きな変動はなく執行することができている。
今後の事業の方向性	研修の目的や内容に応じて受講者の状況を適切に把握し、研修を構築する。 また、研修実施のたびに振り返りを行い、受講者のニーズを把握しながら、研修内容の充実を図る。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	4	説明資料	51	項目番号	8(2)
事務事業名	教科等研修事業										所管部課名	学校教育部		
												教育研究所		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
事業目的	(1)職能や担当に応じた体系的な研修を行い、教員としての専門的資質の向上をねらいとする。 (2)中核市として、研修の精選・充実を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・教科等研修(スキルアップ研修、教育課題研修、学校づくり研修、コミュニケーション研修など)、職能研修(初任者研修拠点校指導教員研修、初任者研修校内指導教員研修、総括教諭研修、校長研修、副校長・教頭研修など)の開催、運営 ・国主催研修(独立行政法人教職員支援機構研修など)や県主催研修の調整 ・よこすか教師塾の開催、運営 ・先進校視察、研修講座案内の作成等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,495	2,181	2,219	3,101	千円
b 人件費	14,652	17,790	21,801	21,734	千円
正規職員	0.9	1.2	2.2	2.2	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,815	2,100	2,148	2,257	千円
総経費（a + b）	17,147	19,971	24,020	24,835	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・教科等研修 (夏季研修＋教育研究所主催研修) 37講座(72回)、参加者 延べ 2,607人 ・職能研修(教育研究所主催) 8講座、受講者 736人 ・よこすか教師塾 10回、受講者 11人 ・国主催研修の調整・派遣 派遣者 9人	・教科等研修(夏季研修＋教育研究所主催研修) 33講座(81回) 参加者数 延べ3,178名 ・職能研修(教育研究所主催) 8講座 参加者数 693名 ・よこすか教師塾 10回 受講者 9名 ・国主催研修の調整・派遣 派遣者 8名	・教科等研修(夏季研修実績) 37講座(67回) 参加申込者数 延べ3,027名 ・職能研修(教育研究所主催) 8講座 参加者数 548名 ・よこすか教師塾 10回 受講者 9名 ・国主催研修の調整・派遣 派遣者 12名

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和7年度の計画研修は、予定通り実施できている。研修に関する予算も大きな変動はなく執行することができている。 人件費の増加は、正規、再任用の職員構成によるものである。
今後の事業 の方向性	○教科等研修では、様々な教育課題に対応できるよう、内容を随時見直し、教員の研修機会を確保できるよう計画を立てる。 ○専門（職能）研修では、学校運営の中核を担う教員が多いため、出張回数・実施方法の精査を行うとともに、研修効果を高められる内容（研修内容の充実・学校の諸課題に合った研修講師の選定等）を検討していく。